

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月25日

**【事業年度】** 第71期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** ユニプレス株式会社

**【英訳名】** UNIPRES CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 仁藤 哲

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

**【電話番号】** 045(470)8631番

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員経理部長 森田 幸彦

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

**【電話番号】** 045(470)8631番

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員経理部長 森田 幸彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	161,315	165,827	194,155	180,816	175,750
経常利益(百万円)	7,037	7,261	10,638	8,156	11,801
当期純損益(百万円)	4,547	3,479	5,741	3,625	6,537
純資産額(百万円)	44,135	54,695	59,703	53,660	62,138
総資産額(百万円)	130,611	145,034	133,583	119,717	133,169
1株当たり純資産額(円)	1,118.29	1,218.38	1,330.79	1,207.50	1,377.83
1株当たり当期純損益(円)	113.29	88.33	145.55	91.54	163.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	111.86	78.72	126.51	79.63	142.31
自己資本比率(%)	33.8	33.1	39.4	40.0	41.7
自己資本利益率(%)	10.8	7.6	11.4	7.2	12.6
株価収益率(倍)	11.4	9.9	6.7	7.5	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,031	7,438	21,415	17,624	22,090
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	17,933	18,035	10,994	12,213	10,108
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,039	9,833	10,799	3,948	9,533
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,971	2,290	1,941	3,198	5,744
従業員数(人)	5,145	5,696	5,976	5,826	5,676
[外、平均臨時雇用者数]	[475]	[469]	[552]	[615]	[647]

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	114,325	105,269	124,851	103,988	117,966
経常利益(百万円)	5,107	4,216	3,198	738	3,459
当期純損益(百万円)	4,043	1,959	1,479	306	2,360
資本金(百万円)	5,609	5,609	5,609	5,609	5,759
発行済株式総数(千株)	40,550	40,550	40,550	40,550	40,801
純資産額(百万円)	37,940	38,864	39,848	38,823	41,837
総資産額(百万円)	87,581	90,509	83,799	80,096	90,868
1株当たり純資産額(円)	960.76	983.03	1,000.42	964.91	1,022.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (5.00)	12.50 (6.25)	15.00 (6.25)	15.00 (7.50)	20.00 (7.50)
1株当たり当期純損益(円)	100.82	49.70	37.48	7.74	59.10
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	99.55	44.30	32.58	-	51.34
自己資本比率(%)	43.3	42.8	47.2	47.8	45.4
自己資本利益率(%)	11.2	5.1	3.8	0.8	5.9
株価収益率(倍)	12.8	17.5	26.0	-	22.3
配当性向(%)	12.4	25.2	40.0	-	33.8
従業員数(人)	2,055	2,041	2,046	2,150	2,128
[外、平均臨時雇用者数]	[58]	[54]	[61]	[43]	[79]

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ、)は含まれておりません。  
2. 第67期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円50銭を含んでおります。  
3. 第68期から、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
4. 提出会社の第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、平成10年4月1日の山川工業(株)及び、大和工業(株)の合併を経て現在に至っております。従って当該合併以前については山川工業(株)及び、大和工業(株)の両社について記載しております。

年月	沿革
昭和11年11月	大和工業(株)：東京都大田区東糞谷に「合資会社大和サッシュ製作所」を設立
昭和14年5月	大和工業(株)：商号を「合資会社大和サッシュ製作所」から「大和工業株式会社」に変更
昭和20年3月	山川工業(株)：静岡県富士宮市松山町に「山川板金工業株式会社」を設立
昭和28年6月	山川工業(株)：静岡県富士宮市から静岡県富士市青葉町に本社（現富士事業所）及び工場（現富士工場(富士)）移転
昭和36年3月	山川工業(株)：商号を「山川板金工業株式会社」から「山川工業株式会社」に変更
昭和37年2月	大和工業(株)：本社（現相模事業所）を東京都大田区から神奈川県大和市下鶴間に移転し相模工場を開設
昭和41年10月	山川工業(株)：株式取得により「カナエ工業株式会社」を関連会社化（現持分法適用関連会社）
昭和45年12月	山川工業(株)：栃木県真岡市松山町に真岡工場（現栃木工場(真岡)）を開設
昭和46年2月	大和工業(株)：栃木県小山市横倉新田に小山工場（現栃木工場(小山)）を開設
昭和49年4月	山川工業(株)：株式取得により「サンエス工業株式会社」（現株式会社サンエス）を関連会社化（現持分法適用関連会社）
昭和51年1月	「山川工業株式会社」「大和工業株式会社」「三池工業株式会社」の3社合併により「勝山プレス工業株式会社」を設立し関連会社化
昭和59年10月	山川工業(株)：「株式会社ワイエスエム」を設立
昭和62年2月	山川工業(株)：「丸紅株式会社」との合併によりアメリカ合衆国オレゴン州ポートランド市に「YAMAKAWA MANUFACTURING CORPORATION OF AMERICA（「現UNIPRES U.S.A., INC.」）」（以下「ユニプレスアメリカ」という。）を設立（現連結子会社）
昭和62年10月	大和工業(株)：「英国日産自動車製造会社」との合併により、英国タイン・アンド・ウェア州サンダーランド市に「NISSAN YAMATO ENGINEERING LTD.」を設立し関連会社化
昭和62年10月	山川工業(株)：静岡県富士宮市山宮に富士宮工場（現富士工場(富士宮)）を開設
昭和62年10月	山川工業(株)：株式取得により「株式会社ヤマカワ」（現ユニプレスサービス株式会社）を子会社化（現連結子会社）
平成元年5月	山川工業(株)：「山川広島株式会社」（平成11年7月「ユニプレス広島株式会社」に商号変更）を設立
平成2年2月	山川工業(株)：日本証券業協会に株式店頭登録
平成4年11月	山川工業(株)：山梨県南巨摩郡身延町に山梨工場を開設
平成7年3月	山川工業(株)：「山川工業株式会社」「丸紅株式会社」「ユニプレスアメリカ」との3社合併によりメキシコ合衆国アグアスカリエンテス州サンフランシスコ・デ・ロス・ロモ市に「YAMAKAWA MANUFACTURING DE MEXICO, S.A. DE C.V.（現「UNIPRES MEXICANA, S.A. DE C.V.」）」（以下「ユニプレスメキシコ」という。）を設立（現連結子会社）
平成9年12月	山川工業(株)：ISO 9002：1994を認証取得
平成9年12月	大和工業(株)：株式取得により「株式会社大和ロジスティクス」（現ユニプレス物流株式会社）を子会社化（現連結子会社）
平成10年1月	山川工業(株)：「株式会社英製作所」と「サンリツ工業株式会社」が合併し、社名を「コスモテックノ株式会社」に変更（現連結子会社）
平成10年3月	大和工業(株)：ISO 9001：1994を認証取得
平成10年3月	大和工業(株)：株式取得により「NISSAN YAMATO ENGINEERING LTD.（現「UNIPRES (UK) LIMITED」）」（以下「ユニプレスイギリス」という。）を子会社化（現連結子会社）
平成10年4月	「山川工業株式会社」と「大和工業株式会社」が合併し、商号を「ユニプレス株式会社」に変更
平成10年4月	合併に伴い、「勝山プレス工業株式会社」（現ユニプレス九州株式会社）を子会社化（現連結子会社）
平成14年1月	アメリカ合衆国ミシシッピ州フォレスト市に「UNIPRES SOUTHEAST U.S.A., INC.」（以下「ユニプレスサウスイーストアメリカ」という。）を設立（現連結子会社）
平成14年3月	「三菱アルミニウム株式会社」との合併により、「株式会社ミューテック」を設立（現持分法適用関連会社）
平成14年7月	フランス国ヌイイー・シュルー・センヌ市に「UNIPRES EUROPE, SAS」（以下「ユニプレスヨーロッパ」という。）を設立（現非連結子会社）

年月	沿革
平成15年1月	イタリア国マニユエットグループ傘下の「OSL社」との合併により、フランス国パ・ド・カレー県に「UM CORPORATION, SAS」（以下「ユーエムコーポレーション」という。）を設立（現持分法適用関連会社）
平成15年3月	ISO 9001：2000の認証取得に併せて、旧両社の認証を統合し、「ユニプレス九州株式会社」も適用対象
平成15年7月	アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市に「UNIPRES NORTH AMERICA, INC.」（以下「ユニプレスノースアメリカ」という。）を設立（現連結子会社）
平成15年10月	中華人民共和国広東省広州市に「UNIPRES GUANGZHOU CORPORATION」（以下「ユニプレス広州」という。）を設立（現連結子会社）
平成15年10月	「コスモテクノ株式会社」は株式取得により「外山工業株式会社」を子会社化
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年3月	ISO 14001：1996を認証取得
平成16年5月	本社を神奈川県横浜市港北区に移転
平成17年4月	「株式会社ワイエスエム」と「ユニプレス広島株式会社」が合併し、商号を「ユニプレスモールド株式会社」に変更（現連結子会社）
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成18年9月	ユニプレス広州に工機工場を新設
平成20年10月	インド国タミル・ナードゥ州チェンナイ市に「丸紅株式会社」と合併により「UNIPRES INDIA PRIVATE LIMITED」（以下「ユニプレスインド」という。）を設立（現連結子会社）
平成21年4月	「コスモテクノ株式会社」は子会社「外山工業株式会社」を吸収合併
平成21年7月	タイ王国バンコク都に「UNIPRES (THAILAND) CO., LTD.」（以下「ユニプレスタイ」という。）を設立（現非連結子会社）
平成21年10月	中華人民共和国広東省広州市に「ユニプレス広州」と合併により「UNIPRES PRECISION GUANGZHOU CORPORATION」（以下「ユニプレス精密広州」という。）を設立（現連結子会社）

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社7社で構成され、自動車のプレス加工部品の製造販売を主な事業内容としております。

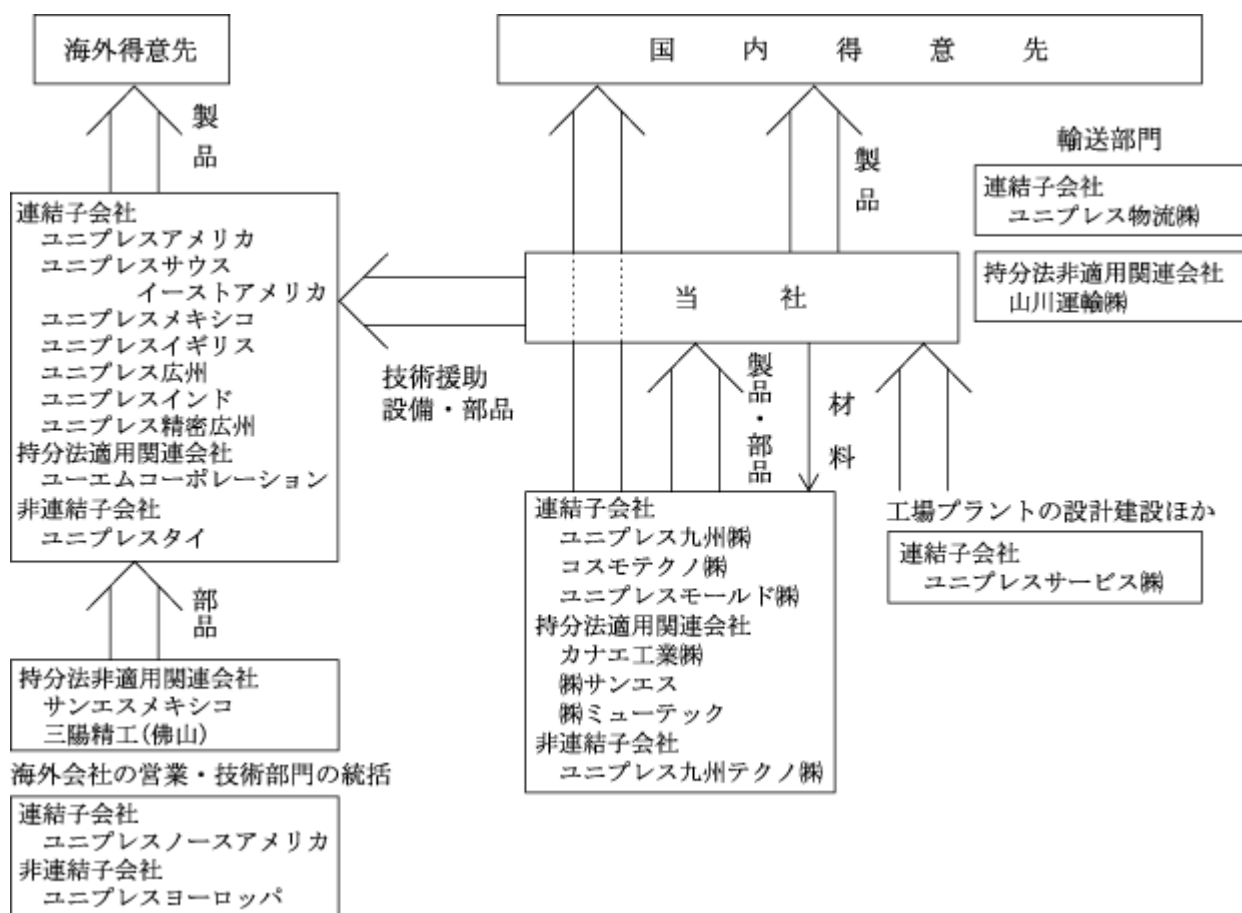
当グループの事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

#### (1) 自動車用部品

国内においては、当社が製造販売するほか製造工程の一部または全部を子会社のユニプレス九州(株)、コスモテクノ(株)、ユニプレスモールド(株)、ユニプレス九州テクノ(株)、関連会社のカナエ工業(株)、(株)サンエス、(株)ムーテックに加工委託し、グループ各社では当社より材料の供給を受けて生産を行っております。海外においては、子会社のユニプレスアメリカ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州、関連会社のユーエムコーポレーションが一部当社より部品の供給を受けて製造販売を行っております。一昨年設立したユニプレスインドは、新たなアジア地区の生産拠点として平成22年6月に本格稼働を開始いたしました。子会社のユニプレスタイは、部品の販売を行っております。昨年設立したユニプレス精密広州は、トランスミッション部品の生産拠点として平成23年3月の稼働に向け準備を進めております。また、関連会社のサンエスメキシコと三陽精工(佛山)は、当社の子会社に部品を供給しております。なお、当社の子会社ユニプレスノースアメリカ及びユニプレスヨーロッパは北米及び欧州における統括会社として各地域の子会社の営業・技術部門を統括しております。

#### (2) その他

当社の子会社ユニプレスサービス(株)は、主として当社の工場プラントの設計建設、保険代理業務を行っております。当社の子会社ユニプレス物流(株)、関連会社山川運輸(株)は、国内における当社製品等の輸送を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ユニプレス九州(株) (注)3	福岡県京都郡 みやこ町	450百万円	自動車用部品	80.0	自動車用部品の外注加工 役員の兼任3名
コスモテクノ(株)	静岡県富士市	353百万円	自動車用部品	100.0	自動車用部品の外注加工
ユニプレスモールド(株)	静岡県富士市	457百万円	自動車用部品	77.0	自動車用部品の外注加工 役員の兼任1名
ユニプレス物流(株)	神奈川県大和市	400百万円	電機部品その他	100.0	国内における自動車用部品の運搬 役員の兼任1名
ユニプレスサービス(株)	静岡県富士市	20百万円	電機部品その他	80.0	工場プラント及び保全委託等 役員の兼任1名
ユニプレスノースアメリカ	アメリカ合衆国 テネシー州	700千米ドル	自動車用部品	100.0	北米子会社の営業・技術部門の統括 役員の兼任2名
ユニプレスアメリカ (注)3	アメリカ合衆国 テネシー州	22百万米ドル	自動車用部品	60.0	自動車用部品の加工委託及び販売 役員の兼任2名
ユニプレスサウスイーストアメリカ (注)3	アメリカ合衆国 ミシシッピ州	20百万米ドル	自動車用部品	100.0	自動車用部品の加工委託及び販売 役員の兼任2名
ユニプレスメキシコ (注)3	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス州	189百万 メキシコペソ	自動車用部品	70.0 (25.0)	自動車用部品の加工委託及び販売 役員の兼任2名
ユニプレスイギリス (注)3、4	イギリス タイン・アンド・ウェア州	12百万 英ポンド	自動車用部品	100.0	自動車用部品の加工委託及び販売 役員の兼任1名
ユニプレス広州 (注)3、4	中華人民共和国 広東省広州市	192百万人民元	自動車用部品	100.0	自動車用部品の加工委託及び販売 役員の兼任2名
ユニプレス精密広州 (注)3	中華人民共和国 広東省広州市	95百万人民元	自動車用部品	100.0 (75.0)	自動車用部品の加工委託及び販売 役員の兼任2名
ユニプレスインド (注)3	インド国 タミル・ナードゥ州	14億インドルピー	自動車用部品	80.0	自動車用部品の加工委託及び販売 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
カナエ工業(株)	静岡県富士宮市	365百万円	自動車用部品	35.0	自動車用部品の外注加工
(株)サンエス	静岡県藤枝市	120百万円	自動車用部品	48.1	自動車用部品の外注加工
(株)ムーテック	東京都港区	280百万円	自動車用部品	35.0	自動車用部品の外注加工
ユーエムコーポレーション	フランス パ・ド・カレー県	7百万ユーロ	自動車用部品	40.0	自動車用部品の加工委託及び販売 役員の兼任1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。  
3. 特定子会社であります。  
4. ユニプレス広州及びユニプレスイギリスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		(単位:百万円)	
		ユニプレス広州	ユニプレスイギリス
主要な損益情報等	(1)売上高	30,948	18,500
	(2)経常利益	4,577	2,355
	(3)当期純利益	4,010	1,737
	(4)純資産額	11,857	5,915
	(5)総資産額	21,073	8,534

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車用部品	5,413	(640)
電機部品・その他	263	(7)
合計	5,676	(647)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,128 (79)	41.0	17.3	5,411

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社従業員の労働組合は日本労働組合総連合会傘下の全日産・一般業種労働組合連合会、部品関連労働組合、ユニプレス労働組合であり、国内連結子会社及び持分法適用関連会社の大部分はその傘下にあります。

労使相互信頼の下に、健全にして円滑な組合として発展し、平成22年3月末現在の組合員総数は1,826人です。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、国内における増産影響はあったものの円高に起因する為替換算の影響により、売上高は1,757億円（前年同期比50億円減、2.8%減）となりました。収益につきましては、為替影響はあったものの、従来より取り組んできたUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化及び国内の車体部品・トランスミッション部品工場の再配置の実施による収益改善に努めた結果、営業利益は121億円（同16億円増、15.8%増）、経常利益は118億円（同36億円増、44.7%増）、当期純利益は65億円（同29億円増、80.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、自動車用部品製造業の占める割合が、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%を超えるので、記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### A. 日本

当社グループの売上高は1,052億円（前年同期比69億円増、7.1%増）となり、営業利益は合理化及び国内工場の再配置効果により46億円（同35億円増、322.7%増）となりました。

#### B. 北米地域

当社グループの売上高は減産と為替の影響により226億円（同70億円減、23.6%減）となり、営業利益は9億円（同9億円減、49.5%減）となりました。

#### C. 欧州地域

当社グループの売上高は為替の影響により184億円（同57億円減、23.9%減）となり、営業利益は22億円（同8億円減、27.7%減）となりました。

#### D. アジア地域

当社グループの売上高は293億円（同7億円増、2.7%増）となり、営業利益は44億円（同3億円増、8.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25億円増加し57億円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は220億円（前年同期比25.3%増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益111億円と減価償却費166億円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は101億円（前年同期比17.2%減）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出97億円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は95億円（前年同期比141.5%増）となりました。支出の主な内訳は短期借入金の減少額87億円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
自動車用部品	148,841	83.8
電機部品・その他	2,789	64.3
合計	151,630	83.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
自動車用部品	186,398	114.8	44,525	146.8
電機部品・その他	3,546	88.7	848	100.1
合計	189,945	114.1	45,374	145.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
自動車用部品	172,204	97.5
電機部品・その他	3,546	84.5
合計	175,750	97.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	59,554	32.9	56,335	32.1
東風汽車有限公司	27,131	15.0	28,007	15.9
ジャトコ株式会社	16,104	8.9	19,605	11.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の自動車業界は、世界的な景気低迷の中、短期的な市場回復が難しい一方、海外への生産移転が更に進むとともに、更なるコスト競争力向上と技術革新が求められており、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しい状況が続くものと予測いたします。

当社グループといたしましては、中期経営方針に「グローバルNo.1企業を目指し、徹底したUPS活動の推進により収益力と競争力を強化する」を掲げ、コスト競争力強化を目的に、従来から取り組んでおりますUPS活動を更に深化させ、グローバルに拡大展開し収益基盤の強化を図ります。

今後もインドを始めとして海外における積極的な事業展開を推進することによりグローバル戦略企業としての基盤を更に強化してまいります。また、既存の生産拠点におきましては、いかなる経営環境下においても収益力とコスト競争力を維持強化するため、生産性の向上と体制の整備に努めてまいります。合わせて、グローバル化に対応した本社機能の充実と技術開発力を強化するため人材の確保と育成を進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。

なお、文中に含まれる将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 日本及び世界の経済状況

当社グループの売上高は、日本はもとより、北米、欧州、アジアに拡大しております。日本を始め当該地域の需要が景気低迷により減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 特定の取引先への集中

日産自動車株式会社（以下、日産）及び日産グループは当社グループの主要取引先であり、当連結会計年度における日産、東風汽車有限公司、ジヤトコ株式会社、欧州日産自動車会社、北米日産会社、メキシコ日産自動車会社、日産車体株式会社の主要7社で当社グループ全体の販売実績の80%以上を占めております。当社は、日産及び日産グループとの取引関係を維持発展しつつ、製品の納入先を多様化するよう努めてまいります。日産及び日産グループの売上高が大きく減少した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 製品の欠陥

当社グループは、関連法規の遵守並びに国際的に認知されている品質管理基準に従って設計、製造を行ない品質向上に努めております。しかし、全ての製品に欠陥が無く将来に損失が発生しないという保証はなく、欠陥の内容によっては多額のコストの発生や当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 海外進出

当社グループは、海外（主に北米・欧州・アジア地域）において事業活動を行っており、以下のような事象が発生した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治・経済の不安定
- ・法律または規制の変更
- ・ストライキ等の労働争議
- ・テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

#### (5) 部分品・購入製品の調達

当社グループは、主要な部分品・購入製品の調達については、当社グループ内外の特定の仕入先に依存しております。このため、特定の仕入先の操業が停止するなどにより、仕入れができない状況が発生した場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、大きなリスクであり続けるものに地震リスクがあります。当社グループでは工場などの建屋や設備などの耐震補強を進めておりますが、大規模な地震により、操業を中断するような場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「収益構造改革の推進」、「戦略的事業の拡充」、「技術開発力の強化」を中期経営方針として、得意先ニーズである安全性向上、地球環境保護、原価低減、開発期間短縮等のために、製品の設計・開発から、製品性能の解析・実験、工法開発、金型・設備の設計・製作、量産までの一貫した体制を擁しています。

開発においては、当社のプレス成形技術を柱として、自動車メーカーや鉄鋼メーカーとの共同活動、UPS思想に基づく効率的なものづくりの活動等に取り組んでいます。

研究開発に携わる人員は現在172名であり、研究開発費は20億円となっております。また平成22年3月31日現在で産業財産権を86件保有しております。

当社グループにおける研究開発活動は下記のとおりです。

(1) 製品開発

車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂部品の各分野において、下記のコンセプトで開発を進めています。

製品の強度・剛性の最適化

製品の小型・軽量化

プレス技術を応用した製品の設計

開発期間の短縮化

(2) 材料開発

高強度鋼板

高剛性樹脂材料

軽量化樹脂材料

(3) 工法開発

高強度鋼板プレス加工法

ホットプレス工法

金属精密塑性加工法

軽合金材料のプレス工法

軽合金材料の溶接工法

高強度パイプ加工法

高強度樹脂プレス加工法

樹脂複合成形加工法

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の引当につきましては、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また、価値の下落した固定資産や投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上につきましては、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

上記のほかに、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況」「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は1,331億円となり、前連結会計年度末に比べ134億円増加いたしました。当連結会計年度における自己資本比率は41.7%（前連結会計年度比1.7ポイント上昇）となり、1株当たり純資産額は1,377円83銭（同170円33銭の増加）となりました。

資産合計 1,331億円（前連結会計年度比134億円増）

当連結会計年度における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、37.7%増加し516億円となりました。これは、増産に伴う売掛債権等の増加及び次年度に販売する型治工具のたな卸資産の増加が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、0.8%減少し815億円となりました。これは、有形固定資産の償却が進んだことが主な要因であります。

負債合計 710億円（同49億円増）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、19.3%増加し505億円となりました。これは、増産に伴う仕入債務等の増加と新株予約権付社債が次年度償還期限をむかえることによる固定負債からの振替が主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、13.5%減少し204億円となりました。これは、新株予約権付社債の流動負債への振替が主な要因です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、7.5%増加し710億円となりました。

純資産合計 621億円（同84億円増）

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ、15.8%増加し621億円となりました。これは、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加が主な要因です。

### (3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、国内における増産影響はあったものの円高に起因する為替換算の影響により、売上高は1,757億円（前連結会計年度比50億円減、2.8%減）となりました。

収益につきましては、為替影響はあったものの、従来より取り組んできたUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化及び国内の車体部品・トランスミッション部品工場の再配置の実施による収益改善に努めた結果、営業利益は121億円（同16億円増、15.8%増）となりました。

なお、セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業外損益につきましては、金融収支は支払利息の減少により3億円支出が減少したことと、為替差損益が17億円好転したことにより3億円の損失（同19億円減、83.6%減）となりました。

この結果、経常利益は、118億円（同36億円増、44.7%増）となりました。

特別損益につきましては、前連結会計年度に発生したたな卸資産評価損や減損損失等の損失が当連結会計年度においては発生しなかったことにより、6億円の損失（同14億円減、69.8%減）となりました。

この結果、当期純利益は65億円（同29億円増、80.3%増）となりました。

また、自己資本利益率(ROE)は12.6%となり、前連結会計年度比5.4ポイント、総資産利益率(ROA)は9.3%となり、同比2.9ポイント、それぞれ上昇いたしました。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、収入が前連結会計年度に比べ44億円増加する中で、投資活動によるキャッシュ・フローは支出が21億円減少したことにより、フリー・キャッシュ・フローは65億円増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローは支出を55億円増加させた結果、現金及び現金同等物期末残高は25億円増加の57億円となりました。

なお、活動区分毎のキャッシュ・フローの詳細につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、国内外のモデルチェンジ投資を中心に、リース資産も含め総額で137億円実行いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資につきましては、次のとおりであります。

#### (1) 自動車用部品

得意先の海外展開及びモデルチェンジに対応するための自動車用部品の生産用設備の更新を主な目的として支出した設備投資金額は136億円であります。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

#### (2) 電機部品・その他

設備投資金額は約1億円であり、主な目的は運送用車両運搬具の更新等であります。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社(神奈川県横浜市港北区)	自動車用部品	本社機能	50	14	-	-	13	77	81
富士事業所・富士工場(富士・富士宮) 工機工場(富士)(静岡県富士市・富士宮市)	自動車用部品	自動車部品 生産設備・ 型治工具生 産設備・事 業所	1,699	4,193	2,381 (69,087) [17,079]	535	400	9,210	891 [7]
相模事業所・工機工場(相模)(神奈川県大和市)	自動車用部品	型治工具生 産設備・事 業所	459	525	256 (43,986) [8,134]	1	77	1,320	604 [8]
栃木工場(栃木県真岡市・小山市、神奈川県横須賀市)	自動車用部品	自動車部品 生産設備	1,185	4,629	184 (134,214)	1,346	2,361	9,708	552 [64]

#### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
ユニプレス九州(株)	本社及び工場(福岡県京都郡みやこ町)	自動車用部品	自動車部品 生産設備	2,238	1,357	757 (92,533)	3,311	4,284	11,950	469
ユニプレスモールド(株)他1社	本社及び工場(静岡県富士市他)	自動車用部品	自動車部品 生産設備	1,120	587	1,095 (55,543)	83	104	2,991	363 [31]
ユニプレスサービス(株)他1社	本社及び営業所(静岡県富士市他)	電機部品・ その他	建築用設備 及び物流設 備	1,420	173	2,179 (25,167) [7,170]	3	10	3,786	245 [6]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ユニプレス アメリカ	本社及び工 場(アメリカ 合衆国)	自動車用部 品	自動車部品 生産設備	988	725	52 (250,906)	196	664	2,626	295 〔21〕
ユニプレス メキシコ	本社及び工 場(メキシ コ合衆国)	自動車用部 品	自動車部品 生産設備	1,428	2,719	82 (126,231)	471	41	4,742	560
ユニプレス サウスイ ーストア メリカ	本社及び工 場(アメリカ 合衆国)	自動車用部 品	自動車部品 生産設備	1,582	917	21 (214,438)	330	249	3,101	116 〔44〕
ユニプレス イギリス	本社及び工 場(イギリ ス)	自動車用部 品	自動車部品 生産設備	922	3,040	- 〔122,000〕	602	-	4,564	458 〔148〕
ユニプレス 広州	本社及び工 場(中華人 民共和国)	自動車用部 品	自動車部品 生産設備	1,617	6,735	- 〔150,000〕	-	1,241	9,594	872 〔317〕
ユニプレス インド	本社及び工 場(インド 国)	自動車用部 品	自動車部品 生産設備	69	23	- 〔120,000〕	-	3,232	3,325	152

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。  
2. 上記中〔 〕は外数で、連結会社以外からの賃借土地(面積㎡)であります。  
3. 上記中〔 〕は外数で、臨時従業員数であります。  
4. 現在休止中の主要な設備はありません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別のセグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社及び事業所（神奈川県横浜市港北区、静岡県富士市、神奈川県大和市）	自動車用部品	本社ロケーションの再構築及び耐震工事他	1,600	100	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-
	栃木工場（栃木県真岡市・小山市、神奈川県横須賀市）	自動車用部品	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	1,500	450	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	若干増加
	富士工場（静岡県富士市・富士宮市）	自動車用部品	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	1,200	100	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	若干増加
ユニプレス九州(株)	本社及び工場（福岡県京都郡みやこ町）	自動車用部品	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	4,200	250	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	若干増加
ユニプレスメキシコ	本社及び工場（メキシコ合衆国）	自動車用部品	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	1,100	50	自己資金	平成22年1月	平成22年12月	若干増加
ユニプレスイギリス	本社及び工場（イギリス）	自動車用部品	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	1,200	300	自己資金	平成22年1月	平成22年12月	若干増加
ユニプレス広州	本社及び工場（中華人民共和国）	自動車用部品	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	1,400	450	自己資金	平成22年1月	平成22年12月	若干増加
ユニプレス精密広州	本社及び工場（中華人民共和国）	自動車用部品	年間40万台生産体制の工場及び設備の新設	3,200	350	自己資金	平成22年1月	平成22年12月	年間40万台の生産能力
ユニプレスインド	本社及び工場（インド国）	自動車用部品	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	700	50	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	若干増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,801,677	40,801,677	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株で あります。
計	40,801,677	40,801,677	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使  
 (旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成17年6月29日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,200	1,963
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220,000	196,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	927	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 927 資本組入額 464	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成18年6月29日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,265	5,060
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	526,500	506,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,002	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月11日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,002 資本組入額 501	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

<平成19年6月28日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,985	5,687
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	598,500	568,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	954	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成29年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 954 資本組入額 477	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

<平成20年6月25日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,104	4,086
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	410,400	408,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,082	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成30年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,082 資本組入額 541	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

<平成21年6月25日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,820	6,790
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	682,000	679,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,032	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成31年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,032 資本組入額 516	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。  
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

### 3. 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

#### (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

#### (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

#### (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

#### (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

#### (5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

#### (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

#### (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

#### (8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得事項に準じて決定する。

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

<平成18年2月21日取締役会決議>

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約付社債の残高(百万円)	6,700	同左
新株予約権の数(個)	1,340	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,620,806	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,192	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年3月24日 至平成23年2月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,192 資本組入額 596	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使不可	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、本新株予約権が行使されると代用払込みにより本社債は消滅し、本社債と本新株予約権が相互に密接に関連することを考慮し、また当初転換価額を前提とした本新株予約権の理論的な経済的価値と、本社債に本新株予約権を付した結果、本新株予約権付社債全体の発行に際し、本社債に利息を付さないこと、その他の発行条件により当社が得られる経済的価値とを勘案して、その発行価額を無償とした。</p> <p>また、本新株予約権付社債が転換社債型新株予約権付社債であることから、本新株予約権1個の行使に際して払込みをなすべき額は本社債の発行価額とし、当初転換価額は、投資家の需要状況及びその他の市場動向等を勘案し平成18年2月21日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を23.44%上回る額とした。</p>	同左
代用払込みに関する事項	<p>旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、当該新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みがあったものとみなす。</p>	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。
2. 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質
- (1) 本新株予約権付社債は、発行後1回に限り一定の算式に基づき当初転換価額の80%を下限として転換価額が修正され、新株予約権の目的となる株式の数の最大数が増加する転換価額の下方修正条件を有しています。なお、既に本条件に従い、平成20年3月25日に新株予約権の行使時の払込金額を発行時の1,490円から1,192円に修正し、新株予約権の目的となる株式の数が発行時の4,697,986株から5,872,483株にまで増加しています。
- (2) 上記(1)による資金調達額の変更はありません。
- (3) 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等には、一定の条件を満たした場合に、当社が残存本社債の全部を繰上償還できる旨の条項が付されています。
3. 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利行使に関する事項について、所有者との取決めはありません。
4. 当社の株式の売買に関する事項について、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との取決めはありません。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	251	40,801	150	5,759	150	6,386

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の株式転換)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	35	30	82	138	-	2,504	2,789	-
所有株式数 (単元)	-	106,873	7,309	121,015	54,968	-	117,708	407,873	14,377
所有株式数 の割合 (%)	-	26.20	1.79	29.66	13.47	-	28.85	100.00	-

(注) 自己株式494,051株は、「個人その他」に4,940単元、「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。なお、自己株式494,051株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は493,051株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	5,273	12.92
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	5,181	12.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,266	8.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,769	6.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,597	3.91
江口昌典	東京都品川区	1,303	3.19
田村隆男	静岡県富士市	596	1.46
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	554	1.35
山川忠臣	静岡県富士宮市	542	1.32
山川綱宥	静岡県富士宮市	505	1.23
計	-	21,588	52.91

(注) 1. 上記のほか、自己株式が493千株あります。

2. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成21年7月21日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金1-17-3	1,131	2.79

3. 三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年5月17日付で下記の共同保有者(2社)による大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年5月17日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,873	4.59
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	173	0.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 493,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 60,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,234,300	402,343	-
単元未満株式	普通株式 14,377	-	100株未満の株式
発行済株式総数	40,801,677	-	-
総株主の議決権	-	402,343	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	493,000	-	493,000	1.21
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	-	50,000	0.12
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	-	10,000	0.02
計	-	553,000	-	553,000	1.36

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。  
当該制度の内容は次のとおりであります。

平成17年6月29日開催の定時株主総会による決議分

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役8名、監査役4名、顧問1名、参与2名、執行役員9名、従業員45名、当社の連結子会社の取締役8名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成18年6月29日開催の定時株主総会による決議分

会社法(平成17年法律第86号)第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役8名、監査役4名、顧問1名、参与3名、執行役員9名、従業員49名、当社の子会社の取締役6名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成19年6月28日開催の定時株主総会による決議分

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与、

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役7名、監査役4名、名誉会長1名、顧問2名、参与2名、執行役員9名、従業員54名、当社の子会社の取締役6名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成20年6月25日開催の定時株主総会による決議分

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与、

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役7名、監査役4名、名誉会長1名、顧問2名、参与3名、執行役員9名、従業員65名、当社の子会社の取締役6名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成21年6月25日開催の定時株主総会による決議分

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与、

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役8名、監査役4名、名誉会長1名、顧問1名、参与2名、執行役員7名、従業員65名、当社の子会社の取締役4名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成22年6月25日開催の定時株主総会による決議分

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与、

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、監査役、名誉会長、顧問、参与、執行役員、従業員、当社の子会社の取締役のうち、当社取締役会で定めた者。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。 また、普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。
株式の数（株）	700,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	行使価額は新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の前日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。（注）2
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成32年6月24日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合は、かかる新株予約権を行使できないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

- (注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。  
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

### 3. 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得事項に準じて決定する。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	476	648
当期間における取得自己株式	27	37

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	380,600	261,963	68,000	46,828
保有自己株式数	493,051	-	425,078	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。この方針のもと、株主の皆様への配当につきましては、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な水準の配当を継続してゆくことを基本としております。

当面は引き続き年2回の配当とし、期末配当については株主総会の決議事項といたします。

当事業年度末の株主配当金につきましては、1株につき12円50銭とし、年間としては前期に比べ5円増配の1株につき20円とすることを決定いたしました。

次期につきましても、当期と同様の1株につき20円とさせていただく予定であります。

また、内部留保につきましては、自動車産業の今後の動向に対応すべく企業体質の強化やコスト構造改革、技術開発及び海外事業の拡充に活用してまいります。

当社は、「毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規程による中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会	298	7.50
平成22年6月25日 定時株主総会	503	12.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,400	1,379	1,125	1,243	1,635
最低(円)	825	794	742	501	625

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,340	1,300	1,635	1,528	1,428	1,360
最低(円)	1,166	1,122	1,195	1,345	1,187	1,207

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長執行役員	仁藤 哲	昭和27年10月18日生	昭和52年4月 山川工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社 平成11年10月 当社トランスミッション部品事業部TM技術部長 平成15年4月 当社常務執行役員技術統括部長 平成16年6月 当社取締役・常務執行役員 平成17年4月 当社取締役・副社長執行役員 平成17年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注) 2	17
代表取締役	副社長執行役員 営業部門、技術部門、生産技術部門、工機部門、品質部門管掌	大西 隆	昭和23年3月18日生	昭和45年4月 日産自動車(株)入社 平成11年7月 当社入社 原価企画部長 平成14年4月 当社営業部長 平成14年6月 当社取締役営業部長 平成15年4月 当社取締役・常務執行役員営業部長 平成15年6月 当社常務執行役員営業部長 平成16年6月 当社取締役・常務執行役員 平成17年4月 当社取締役・専務執行役員 平成19年4月 当社取締役・副社長執行役員 平成21年6月 当社代表取締役・副社長執行役員(現任)	(注) 2	36
代表取締役	副社長執行役員 経営企画部門、海外事業部門、調達部門管掌 トランスミッション部品事業再編担当	吉澤 正信	昭和28年8月25日生	昭和51年4月 日産自動車(株)入社 平成12年4月 同社第一調達部長 平成15年4月 当社入社 常務執行役員海外業務部長 平成16年6月 当社取締役・常務執行役員 平成17年4月 当社取締役・専務執行役員 平成19年4月 当社取締役・副社長執行役員 平成21年6月 当社代表取締役・副社長執行役員(現任)	(注) 2	12
取締役	副社長執行役員 トランスミッション部品部門、樹脂事業部門管掌	高野 正光	昭和23年9月7日生	昭和46年4月 山川工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社 平成9年1月 当社第一技術部長 平成13年6月 当社取締役技術部長 平成15年4月 当社取締役・常務執行役員中国事業準備室長 平成15年6月 当社常務執行役員中国事業準備室長 平成15年10月 ユニプレス広州董事長兼総経理 平成17年4月 当社常務執行役員トランスミッション部品事業部長 平成17年6月 当社取締役・常務執行役員トランスミッション部品事業部長 平成18年4月 当社取締役・専務執行役員トランスミッション部品事業部長 平成20年4月 当社取締役・副社長執行役員(現任)	(注) 2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	副社長執行 役員 工場・生産 管理部門管 掌 車体事業再 編担当	菅野 栄進	昭和21年12月14日生	昭和44年3月 大和工業(株)(現ユニプレス(株))入 社 昭和51年11月 勝山プレス工業(株)(現ユニプレス 九州(株))入社 平成10年6月 同社工場長 平成12年6月 同社取締役工場長 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成18年4月 当社常務執行役員 平成18年6月 ユニプレス九州(株)代表取締役社長 (現任) 平成21年4月 当社副社長執行役員 平成21年6月 当社取締役・副社長執行役員(現 任)	(注) 2	7
取締役	専務執行役 員 経営企画部 門、経理部 門、情報シ ステム部 門、原価企 画部門管掌	朝日 茂	昭和26年4月3日生	昭和50年3月 大和工業(株)(現ユニプレス(株))入 社 平成15年4月 当社経営企画部長 平成16年4月 当社常務執行役員経営企画部長 平成18年6月 当社取締役・常務執行役員 平成19年4月 当社取締役・専務執行役員(現 任)	(注) 2	11
取締役	専務執行役 員 広報・I R 部門、人事 ・総務部門 管掌	塩見 荘一郎	昭和26年2月21日生	昭和50年4月 日産自動車(株)入社 平成14年1月 ジヤトコ(株) 調達本部副本部長 平成16年4月 当社入社 営業部長 平成17年4月 当社常務執行役員営業部長 平成19年4月 当社専務執行役員 平成19年6月 当社取締役・専務執行役員(現 任) 平成19年6月 ユニプレスサービス(株)代表取締役 社長(現任)	(注) 2	6
取締役	専務執行役 員 営業部門担 当	魚津 哲夫	昭和27年5月25日生	昭和48年4月 山川工業(株)(現ユニプレス(株))入 社 平成12年9月 当社海外業務部長 平成14年4月 当社調達部長 平成16年6月 ユニプレスアメリカ社長 平成18年4月 当社常務執行役員 平成18年6月 ユニプレスノースアメリカ社長 平成21年6月 当社取締役・常務執行役員 平成22年4月 当社取締役・専務執行役員(現 任)	(注) 2	0
取締役	常務執行役 員 技術部門、 生産技術部 門、工機部 門担当	増田 正秀	昭和26年9月9日生	昭和50年3月 大和工業(株)(現ユニプレス(株))入 社 平成14年4月 当社海外業務部長 平成18年3月 ユニプレスイギリス社長 平成19年4月 当社常務執行役員 ユニプレスヨーロッパ社長 平成20年4月 当社常務執行役員インド事業準備 室長 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役・常務執行役員(現 任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 工場・生産 管理部門、 UPS推進 室、グロー バルUPS 推進担当	犬竹 辰年	昭和27年1月2日生	昭和47年4月 日産自動車(株)入社 平成13年4月 同社生産技術本部車体技術部長 平成15年4月 同社車両生産車体技術部長 平成16年10月 北米日産会社VP 平成20年6月 当社入社 常務執行役員 平成22年6月 当社取締役・常務執行役員(現任)	(注)2	-
常勤監査役		岩田 勝之助	昭和22年1月10日生	昭和44年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 平成8年6月 同行国際営業第二部長 平成9年6月 興銀リース(株)取締役営業第一部長 平成16年6月 同社常務執行役員 平成17年4月 同社参与 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5
常勤監査役		田村 恒裕	昭和24年5月5日生	昭和47年4月 山川工業(株)(現ユニプレス(株))入社 平成12年10月 当社経営企画部長 平成15年4月 当社常務執行役員人事・総務部長 平成16年4月 当社常務執行役員調達部長 平成18年4月 当社参与 平成18年6月 コスモテック(株)代表取締役社長 平成22年4月 同社顧問 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	84
監査役		辰澤 延夫	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 平成11年6月 同行外国為替部長 平成14年4月 興銀システム開発(株)常務取締役 平成16年10月 みずほ情報総研(株)上席執行役員業務監査部長 平成17年6月 みずほ健康保険組合常務理事 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		北島 孝	昭和22年2月24日生	昭和44年4月 日産自動車(株)入社 平成11年6月 同社常務執行役員 平成15年6月 カルソニックカンセイ(株)代表取締役社長 平成20年6月 同社相談役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						206

- (注) 1. 監査役 岩田勝之助、辰澤延夫及び北島孝は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役田村恒裕氏及び監査役北島孝氏は、前任の常勤監査役森田勝氏及び監査役宮坂和夫氏の補欠として選任されましたので、その任期は当社定款の規定により、前任者の残任期間(平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)となります。

5. 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、迅速な経営を実践することを目的に執行役員制度を採用しております。執行役員は21名で、上記取締役10名の他、以下の11名で構成されております。

常務執行役員	技術開発部長	江口 裕
常務執行役員	ユニプレスヨーロッパ社長兼ユニプレスイギリス社長 (ユーエムコーポレーション担当)	増田 一則
常務執行役員	T M技術部長兼T M品質保証部長兼富士事業所管理部長	山川 浩由
常務執行役員	コスモテクノ株式会社社長	佐藤 邦彰
常務執行役員	ユニプレスノースアメリカ社長兼ユニプレスサウスイーストアメリカ社長	田中 孝芳
常務執行役員	UPS 推進室長	渡部 圭介
常務執行役員	栃木工場長	大関 守
常務執行役員	生産技術部長兼相模事業所管理部長	三浦 高行
常務執行役員	技術部長	丸山 昭
常務執行役員	調達部長	伊藤 芳雄
常務執行役員	経理部長	森田 幸彦

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

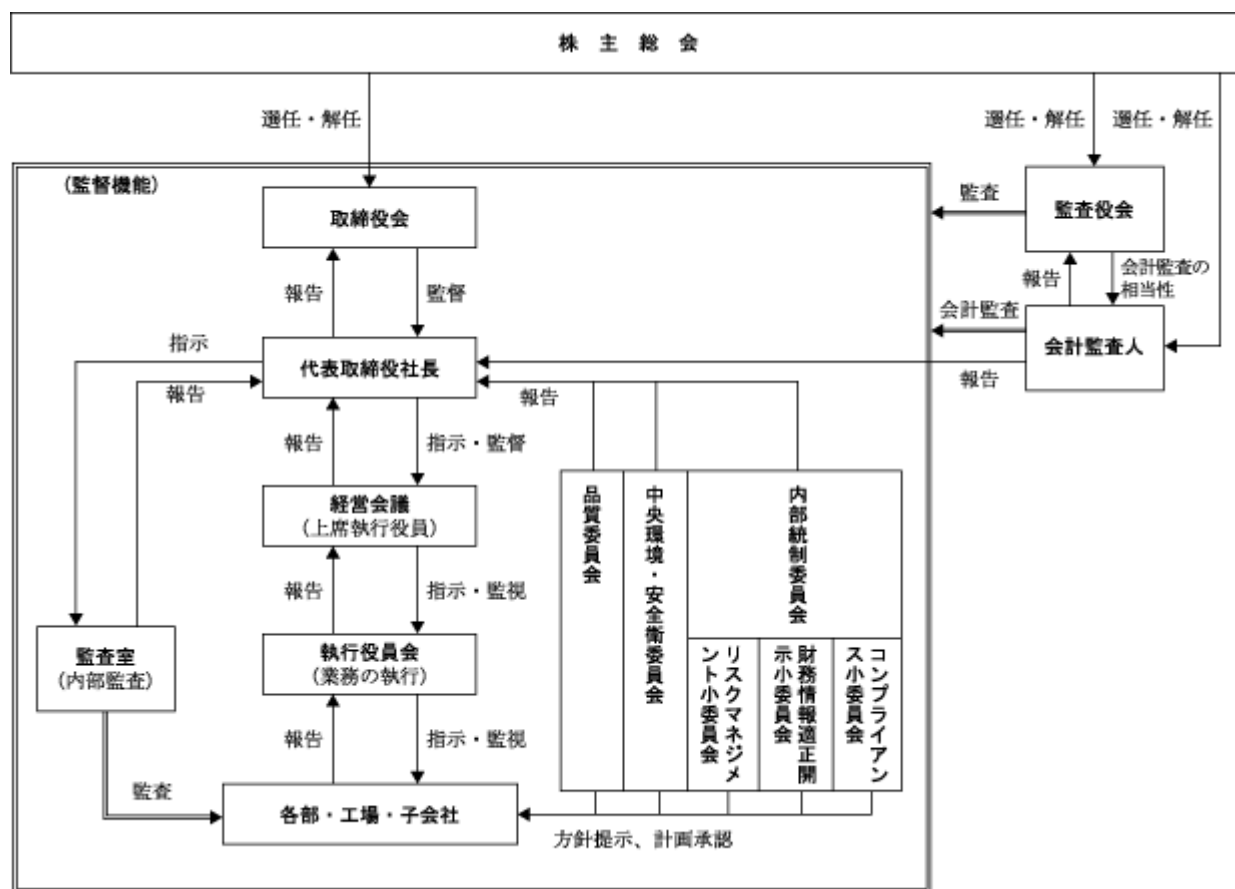
当社は、業務の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し体制整備を行っています。内部統制体制の一元的推進を図るため、内部統制委員会の下に リスクマネジメント 財務情報適正開示 コンプライアンスの3小委員会を設けて方針・方策を決定するとともに、業務の適正性を確保するための活動を行ってまいります。また、株主、取引先、従業員等のステークホルダー及び社会に対する責任を誠実に果たすため、全社で企業行動規範や経営理念に基づく活動を進めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 1. 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しており、ガバナンス強化の施策として執行役員制度を制定しています。また、内部監査機能として代表取締役社長直轄の監査室を設け、実効性を高めています。

#### 2. 当社の機関・内部統制の関係図



#### 3. 取締役・取締役会及び執行役員制度

有価証券報告書提出日現在、取締役の総数は10名であり、取締役会を3ヶ月に1回以上開催しています。業務執行機関として、経営上の重要事項を審議するための代表取締役社長及び上席執行役員で構成する経営会議を設置し、取締役会の意思決定内容を執行役員に伝達し、同時に取締役に対する執行役員からの業務執行報告を行っています。

#### 4. 監査役・監査役会

有価証券報告書提出日現在、監査役は社外監査役3名を含め、監査役4名で監査役会を構成しており、社外監査役のうち1名は常勤監査役として日常的に監査を実施しています。常勤監査役は、経営会議等の重要会議へ参加するとともに、各執行部門及び子会社の監査を実施しています。

会計監査人とは、毎年、会計監査人による会計監査計画の説明時に緊密に協議し、会計監査上の留意点や取組むべき重要事項の整合性を図り、また、半期毎に会計監査人より会計監査結果の報告を受け、会計監査の適正性を確認しています。

内部監査を行う監査室と監査の効率性を図るため、監査計画や内容の打ち合わせを行うとともに、監査役会で内部監査結果の報告が行われ、課題の共有化を図っています。

#### 5. 内部監査

有価証券報告書提出日現在、代表取締役社長直轄の組織として6名で構成する監査室を設置し、当社及びグループ会社に対する内部統制システム監査、業務監査を行っています。

#### 6. 会計監査の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を実施しています。当期において監査に従事した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員：原田 誠司、伊集院 邦光
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 8名、会計士補等 7名

#### 7. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外監査役として、各専門分野における高い見識を備えるとともに、当社と利害関係を有していない者を選任しております。各社外監査役（3名、当社と各社外監査役の間に利害関係はない。）は、当社からの独立性を保持しつつ、法令の求める監査機能の充実を担っております。

当社は、必要とされる企業統治の体制を十分に確保するため、コンプライアンスの確保、リスクの管理及び監査その他の体制を整備しており、有価証券報告書提出日現在において、社外取締役は選任しておりません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を推進するにあたり、内部統制委員会の下に、リスクマネジメント小委員会を設置し、財務情報適正開示小委員会及びコンプライアンス小委員会と連携しながら、全社的リスク管理を行っています。

内部通報制度として、コンプライアンス上の問題点を発見した場合、直接通報・相談ができる「ユニプレス・ホットライン」を設置。通報・相談窓口としてコンプライアンス統括部署に加えて、監査室・監査役・労働組合を指定し、公平性・透明性を確保しています。

#### 役員報酬等の内容

##### A. 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	報酬額	
	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	9	302
監査役 (うち社外)	6 (3)	58 (26)
計	15	361

- (注) 1. 上記には、平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名(社外監査役1名)を含んでおります。
2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議において取締役の報酬限度額は年額4億円以内、監査役の報酬限度額は年額1億円以内としております。  
また、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議においてストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額は、上記報酬限度額とは別枠で、取締役に対し年額1億5千万円、監査役に対し年額3千万円を上限としております。
3. 上記取締役及び監査役の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員賞与引当金繰入額63百万円(取締役63百万円)、退職慰労引当金繰入額58百万円(取締役52百万円、監査役6百万円)、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額63百万円(取締役55百万円、監査役8百万円)を含んでおります。

##### B. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

C. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、必要な報酬限度額を株主総会で決議し、個々の報酬額につきましては、株主総会決議の報酬額の範囲内において、業績動向等を勘案の上、方針を取締役会によって決議し、この方針に則り決定しております。

監査役の報酬は、必要な報酬限度額を株主総会で決議し、個々の報酬額については、方針を監査役の協議によって合意し、この方針に則り決定しております。

株式の保有状況（平成22年3月31日現在）

A. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,348百万円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄（非上場株式を除く）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	1,500,022	1,201	取引関係の強化
新日本製鐵(株)	3,000,000	1,101	取引関係の強化
本田技研工業(株)	31	0	取引関係の強化
(株)ブリヂストン	100	0	関係の維持
住友ゴム工業(株)	100	0	関係の維持
(株)ユーシン	100	0	関係の維持

C. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことができる旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、責任を免除することができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行うことができる旨を定款で定めています。



(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	128	51	115	14
連結子会社	-	-	-	-
合計	128	51	115	14

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の海外子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対し監査報酬として総額126百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の海外子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対し監査報酬として総額124百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、前事業年度の監査業務に要した時間を分析し、当事業年度の監査条件等を監査法人と協議の上決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。公益財団法人財務会計基準機構への加入などにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

また、「財務情報適正開示小委員会」を設置し、連結財務諸表等の開示に関する方針・方策を確認しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,252	5,744
受取手形及び売掛金	13,915	21,602
有償支給未収入金	1,989	3,359
製品	1 6,603	1 8,733
仕掛品	4,085	4,038
原材料及び貯蔵品	3,793	3,033
短期貸付金	340	110
繰延税金資産	1,468	2,577
その他	2,056	2,450
貸倒引当金	1	21
流動資産合計	37,501	51,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 37,419	1 37,943
減価償却累計額	21,572	22,573
建物及び構築物（純額）	15,847	15,369
機械装置及び運搬具	1 96,037	1 97,844
減価償却累計額	67,650	72,086
機械装置及び運搬具（純額）	28,386	25,758
工具、器具及び備品	45,671	46,032
減価償却累計額	40,369	39,546
工具、器具及び備品（純額）	5,301	6,485
土地	1 7,699	1 7,805
リース資産	19,294	22,322
減価償却累計額	10,265	14,193
リース資産（純額）	9,028	8,128
建設仮勘定	5,574	6,417
有形固定資産合計	71,839	69,965
無形固定資産		
投資その他の資産	1,952	2,523
投資有価証券	3 3,398	3 3,812
繰延税金資産	4,041	3,990
その他	1,014	1,280
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	8,424	9,052
固定資産合計	82,215	81,541
資産合計	119,717	133,169

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	12,481	16,174
短期借入金	1, 4 14,988	1, 4 6,867
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	6,700
リース債務	3,821	4,697
未払金	6,401	7,329
未払法人税等	445	3,152
繰延税金負債	123	-
賞与引当金	1,579	2,370
役員賞与引当金	64	97
その他	2,485	1 3,179
<b>流動負債合計</b>	<b>42,391</b>	<b>50,568</b>
<b>固定負債</b>		
社債	20	-
新株予約権付社債	7,000	-
長期借入金	1 5,660	1 9,351
リース債務	5,734	3,581
繰延税金負債	567	2,144
退職給付引当金	3,902	4,002
役員退職慰労引当金	253	322
環境対策引当金	60	60
その他	465	1,000
<b>固定負債合計</b>	<b>23,665</b>	<b>20,462</b>
<b>負債合計</b>	<b>66,056</b>	<b>71,030</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,609	5,759
資本剰余金	6,255	6,535
利益剰余金	41,802	47,738
自己株式	612	350
<b>株主資本合計</b>	<b>53,055</b>	<b>59,682</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	77	402
為替換算調整勘定	5,101	4,584
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>5,178</b>	<b>4,182</b>
新株予約権	539	628
少数株主持分	5,244	6,009
<b>純資産合計</b>	<b>53,660</b>	<b>62,138</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>119,717</b>	<b>133,169</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	180,816	175,750
売上原価	1, 6 155,970	6 150,306
売上総利益	24,845	25,443
販売費及び一般管理費	2, 6 14,321	2, 6 13,252
営業利益	10,523	12,191
営業外収益		
受取利息	103	43
受取配当金	52	4
為替差益	-	215
持分法による投資利益	-	80
受取賃貸料	-	66
雇用調整助成金	129	62
その他	455	105
営業外収益合計	741	578
営業外費用		
支払利息	962	662
持分法による投資損失	96	-
為替差損	1,579	-
開業費	-	155
その他	469	149
営業外費用合計	3,109	967
経常利益	8,156	11,801
特別利益		
持分変動利益	-	81
前期損益修正益	-	16
固定資産売却益	3 91	3 73
新株予約権戻入益	9	14
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	-	0
特別利益合計	101	186
特別損失		
たな卸資産評価損	1 277	-
抱合せ株式消滅差損	-	296
固定資産処分損	4 695	4 531
減損損失	7 700	-
特別退職金	261	-
その他	5 290	5 0
特別損失合計	2,225	828
税金等調整前当期純利益	6,031	11,159
法人税、住民税及び事業税	1,501	4,103

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
過年度法人税等	3	-
法人税等調整額	668	112
法人税等合計	2,173	4,216
少数株主利益	233	405
当期純利益	3,625	6,537

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,609	5,609
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	150
当期変動額合計	-	150
当期末残高	5,609	5,759
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,242	6,255
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	150
自己株式の処分	12	130
当期変動額合計	12	280
当期末残高	6,255	6,535
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	40,320	41,802
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,252	-
当期変動額		
剰余金の配当	643	596
海外連結子会社退職給付債務繰入額	247	30
海外子会社過年度税効果に係る調整額	-	25
当期純利益	3,625	6,537
当期変動額合計	2,734	5,935
当期末残高	41,802	47,738
<b>自己株式</b>		
前期末残高	713	612
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	101	261
当期変動額合計	101	261
当期末残高	612	350
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	51,459	53,055
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,252	-
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	300
剰余金の配当	643	596
海外連結子会社退職給付債務繰入額	247	30
海外子会社過年度税効果に係る調整額	-	25
当期純利益	3,625	6,537

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	114	392
当期変動額合計	2,848	6,627
当期末残高	53,055	59,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	356	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	479
当期変動額合計	433	479
当期末残高	77	402
為替換算調整勘定		
前期末残高	752	5,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,853	516
当期変動額合計	5,853	516
当期末残高	5,101	4,584
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,108	5,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,287	996
当期変動額合計	6,287	996
当期末残高	5,178	4,182
新株予約権		
前期末残高	303	539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	88
当期変動額合計	236	88
当期末残高	539	628
少数株主持分		
前期末残高	6,832	5,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,588	765
当期変動額合計	1,588	765
当期末残高	5,244	6,009



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	59,703	53,660
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,252	-
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	300
剰余金の配当	643	596
海外連結子会社退職給付債務繰入額	247	30
海外子会社過年度税効果に係る調整額	-	25
当期純利益	3,625	6,537
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	114	392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,639	1,850
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,790</b>	<b>8,478</b>
当期末残高	53,660	62,138

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
抱合せ株式消滅差損益（は益）	-	296
受取利息及び受取配当金	-	47
持分変動損益（は益）	-	81
税金等調整前当期純利益	6,031	11,159
減価償却費	16,438	16,674
減損損失	700	-
株式報酬費用	236	154
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	20
退職給付引当金の増減額（は減少）	191	84
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	59	65
賞与引当金の増減額（は減少）	581	767
役員賞与引当金の増減額（は減少）	17	33
受取利息	103	-
受取配当金	52	-
支払利息	962	662
持分法による投資損益（は益）	96	80
固定資産処分損益（は益）	644	458
売上債権の増減額（は増加）	980	7,723
たな卸資産の増減額（は増加）	2,773	1,180
仕入債務の増減額（は減少）	5,719	2,025
未払金の増減額（は減少）	1,943	664
前受金の増減額（は減少）	12	72
未払又は未収消費税等の増減額	414	488
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,008	-
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,209	-
その他	109	353
小計	20,816	24,160
利息及び配当金の受取額	180	68
利息の支払額	962	662
法人税等の支払額	2,410	1,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,624	22,090

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
その他	-	445
短期貸付金の増減額（ は増加）	261	19
有形固定資産の取得による支出	11,808	9,740
有形固定資産の売却による収入	782	384
無形固定資産の取得による支出	788	160
投資有価証券の取得による支出	-	1,019
投資その他の資産の増減額（ は増加）	137	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,213</b>	<b>10,108</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの払込みによる収入	-	542
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,249	8,716
社債の償還による支出	40	20
長期借入れによる収入	1,076	8,174
長期借入金の返済による支出	6,624	4,063
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,941	5,058
自己株式の純増減額（ は増加）	114	340
配当金の支払額	643	596
少数株主への配当金の支払額	139	136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,948</b>	<b>9,533</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	96
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,257	2,545
現金及び現金同等物の期首残高	1,941	3,198
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	1
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,198</b>	<b>5,744</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社15社のうち連結子会社は12社であり、連結子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。非連結子会社ユニプレスヨーロッパ他2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に設立したユニプレスインドについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社16社のうち連結子会社は13社であり、連結子会社名は「第1 企業の概況」「4 関係会社の状況」に記載しております。非連結子会社ユニプレスヨーロッパ他2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に設立したユニプレス精密広州については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社8社のうち、カナエ工業(株)、(株)サンエス、(株)ミューテック、ユーエムコーポレーションの4社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社3社及び関連会社山川運輸(株)他3社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社7社のうち、カナエ工業(株)、(株)サンエス、(株)ミューテック、ユーエムコーポレーションの4社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社3社及び関連会社山川運輸(株)他2社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス及びユニプレス広州の決算日は12月31日であるため、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州及びユニプレス精密広州の決算日は12月31日であるため、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産          主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)          (会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は466百万円減少し、税金等調整前当期純利益は744百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左          たな卸資産          主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>								
<p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づき主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を8～12年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、9年に変更いたしました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ686百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益は219百万円増加し、経常利益は58百万円及び税金等調整前当期純利益は176百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づき主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～47年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	7～47年								
機械装置及び運搬具	4～10年								
建物及び構築物	7～47年								
機械装置及び運搬具	4～10年								

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内の連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法（一部の連結子会社については定率法）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、P C B（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～20年）による定額法（一部の連結子会社については定率法）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>				
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 社内ルールに基づき、将来の金利変動リスクを回避する為にヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(7) 在外子会社の会計処理基準 在外連結子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。なお、在外連結子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として国際財務報告基準に準拠して修正しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益が286百万円減少しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 在外子会社の会計処理基準 在外連結子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。なお、在外連結子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として国際財務報告基準に準拠して修正しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の支配獲得時の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>				
	<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんにつきましては、その効果が及び10年間の定額法により償却しております。</p>				
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>				

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,845百万円、9,298百万円、4,728百万円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取賃貸料」は67百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「開業費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「開業費」は218百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「貸倒引当金の増加額(減少額)」及び「貸倒引当金戻入益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「貸倒引当金の増減額(は減少)」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれている「貸倒引当金の増加額(減少額)」及び「貸倒引当金戻入益」はそれぞれ9百万円、1百万円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「固定資産売却益」及び「固定資産処分損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産処分損益(は益)」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれている「固定資産売却益」及び「固定資産処分損」はそれぞれ158百万円、1,358百万円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「ファイナンス・リース債務の純収支額」として掲記されていたものを当連結会計年度から「ファイナンス・リース債務の返済による支出」として掲記しております。</p>	



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取利息」及び「受取配当金」は、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息及び受取配当金」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ 43百万円、 4百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「未収消費税等の増減額( は増加)」は、重要性を勘案して、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未収消費税等の増減額( は増加)」は、488百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「その他の流動資産の増減額( は増加)」「その他の流動負債の増減額( は減少)」は、重要性を勘案して、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の流動資産の増減額( は増加)」「その他の流動負債の増減額( は減少)」は、それぞれ 240百万円、 112百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「投資その他の資産の増減額( は増加)」は、重要性を勘案して、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資その他の資産の増減額( は増加)」は、445百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)					当連結会計年度 (平成22年3月31日)				
1 次の資産を借入金等の担保に供しております。					1 次の資産を借入金等の担保に供しております。				
区分	提供担保		対応する債務		区分	提供担保		対応する債務	
	資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)		資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)
抵当権	製品	2	長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)	584	抵当権	製品	2	短期借入金  長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)  その他	94
	建物	1,207		349					
	機械装置	13		100					
	土地	1,607		544					
	計	2,831		計		584			
2 保証債務					2 保証債務				
(1) 関連会社等の銀行借入金					(1) 関連会社等の銀行借入金				
(保証総額)					(保証総額)				
ユニプレスヨーロッパ		62百万円 (483千ユーロ)		ユーエムコーポレーション		158百万円 (1,268千ユーロ)			
ユーエムコーポレーション		300百万円 (2,314千ユーロ)		ユニプレスタイ		43百万円 (15百万タイバーツ)			
計		363百万円		計		201百万円			
(2) 従業員の銀行借入金					(2) 従業員の銀行借入金				
財形住宅ローン		41百万円		財形住宅ローン		35百万円			
自動車ローン		87百万円		自動車ローン		83百万円			
計		129百万円		計		118百万円			
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。					3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				
投資有価証券		2,812百万円		投資有価証券		1,436百万円			
4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。					4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。				
なお、当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入実行残高は次のとおりであります。					なお、当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入実行残高は次のとおりであります。				
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額		19,861百万円		当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額		19,515百万円			
借入実行残高		9,321百万円		借入実行残高		828百万円			
差引額		10,539百万円		差引額		18,687百万円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 466百万円 特別損失 277百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 502百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造発送諸費 1,658百万円 給料 4,080百万円 賞与引当金繰入額 282百万円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造発送諸費 1,662百万円 給料 3,463百万円 賞与引当金繰入額 432百万円</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 11百万円 土地 25百万円 その他 53百万円</p> <hr/> <p>計 91百万円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 16百万円 工具、器具及び備品 55百万円 その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 73百万円</p>
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品除却損 204百万円 機械装置及び運搬具除却損 315百万円 建物及び構築物除却損 160百万円 その他 15百万円</p> <hr/> <p>計 695百万円</p>	<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品除却損 108百万円 機械装置及び運搬具除却損 331百万円 建物及び構築物除却損 68百万円 その他 22百万円</p> <hr/> <p>計 531百万円</p>
<p>5 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>リース会計基準の適用に伴う影響額 117百万円 環境対策引当金繰入額 60百万円 投資有価証券評価損 48百万円 ゴルフ会員権評価損 37百万円 その他 25百万円</p> <hr/> <p>計 290百万円</p>	
<p>6 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,098百万円</p>	<p>5 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,081百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="164 324 722 459"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>英国タイン・アンド・ウェア州</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置</td> <td>681百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また遊休資産及び売却予定資産については、それぞれの個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>上記建物は、当連結会計年度に利用計画を見直し、売却することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p> <p>また上記機械装置は、当連結会計年度に利用計画を見直し、除却することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（681百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県富士市	売却予定資産	建物	18百万円	英国タイン・アンド・ウェア州	事業用資産	機械装置	681百万円	
場所	用途	種類	減損損失										
静岡県富士市	売却予定資産	建物	18百万円										
英国タイン・アンド・ウェア州	事業用資産	機械装置	681百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,550	-	-	40,550
合計	40,550	-	-	40,550
自己株式				
普通株式 注1,2	1,048	0	148	900
合計	1,048	0	148	900

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少148千株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権 (注)						539
合計							539

(注) 上表の新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	345	8.75	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	297	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	297	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 注1	40,550	251	-	40,801
合計	40,550	251	-	40,801
自己株式				
普通株式 注2, 3	900	0	380	520
合計	900	0	380	520

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加251千株は、新株予約権の権利行使による新規の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少380千株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権 (注)						628
合計							628

(注) 上表の新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	297	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	298	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	503	利益剰余金	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,252百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,198百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ12,153百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,252百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	54百万円	現金及び現金同等物	3,198百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,744百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5,744百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">300百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に連結子会社コスモテクノ株式会社、合併により外山工業株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">492百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,003百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,744百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,744百万円	新株予約権の行使による 資本金増加額	150百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	150百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	300百万円	流動資産	202百万円	固定資産	467百万円	資産合計	669百万円	流動負債	460百万円	固定負債	32百万円	負債合計	492百万円
現金及び預金勘定	3,252百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	54百万円																														
現金及び現金同等物	3,198百万円																														
現金及び預金勘定	5,744百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	-																														
現金及び現金同等物	5,744百万円																														
新株予約権の行使による 資本金増加額	150百万円																														
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	150百万円																														
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	300百万円																														
流動資産	202百万円																														
固定資産	467百万円																														
資産合計	669百万円																														
流動負債	460百万円																														
固定負債	32百万円																														
負債合計	492百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、自動車用部品事業におけるプレス用金型及び組立用設備であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	57	30	27	工具、器具及び 備品	7	6	0	合計	65	37	27	1年以内	10百万円	1年超	17百万円	合計	27百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、自動車用部品事業におけるプレス用金型及び組立用設備であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	65	46	18	合計	65	46	18	1年以内	9百万円	1年超	9百万円	合計	19百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び 運搬具	57	30	27																																																		
工具、器具及び 備品	7	6	0																																																		
合計	65	37	27																																																		
1年以内	10百万円																																																				
1年超	17百万円																																																				
合計	27百万円																																																				
支払リース料	14百万円																																																				
減価償却費相当額	13百万円																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び 運搬具	65	46	18																																																		
合計	65	46	18																																																		
1年以内	9百万円																																																				
1年超	9百万円																																																				
合計	19百万円																																																				
支払リース料	13百万円																																																				
減価償却費相当額	11百万円																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																				



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="159 302 718 425"> <tr> <td>1年以内</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,069百万円</td> </tr> </table>	1年以内	160百万円	1年超	909百万円	合計	1,069百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="782 302 1340 425"> <tr> <td>1年以内</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>907百万円</td> </tr> </table>	1年以内	148百万円	1年超	758百万円	合計	907百万円
1年以内	160百万円												
1年超	909百万円												
合計	1,069百万円												
1年以内	148百万円												
1年超	758百万円												
合計	907百万円												

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自動車のプレス加工部品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、現在、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としております。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップについては、「支払固定・受取変動」条件であるため、市場リスクは無いものと認識しております。また、信用リスクについては、契約相手先を信用度の高い国内外の金融機関に分散しており、契約不履行による信用リスクも無いと判断しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部門が取締役会の承認を得て行っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、

時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照。  
（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,744	5,744	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,602	21,602	-
(3) 投資有価証券	2,323	2,323	-
資産計	29,671	29,671	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,174	16,174	-
(2) 短期借入金(*1)	6,867	6,867	-
(3) 新株予約権付社債	6,700	6,700	-
(4) 未払金	7,329	7,329	-
(5) 長期借入金	9,351	9,374	22
(6) リース債務(*2)	8,278	8,313	34
負債計	54,701	54,758	57
デリバティブ取引(*3)	(9)	(9)	-

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 新株予約権付社債、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金 及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,488百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	21,602	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	3,650	4,241	528	319	612
リース債務	4,697	2,111	798	440	178	51
合計	4,697	5,762	5,039	969	497	664

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のある有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2	4	1
	(2)債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	0	0	0
	小計	2	4	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	632	526	105
	(2)債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	632	526	105
合計		635	531	104

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,867

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,323	1,632	690
	(2)債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,323	1,632	690
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合計		2,323	1,632	690

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

金利変動の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換え、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避するため金利スワップ取引、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、主として外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産及び負債並びに制約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引相手先の契約不履行による信用リスクが内在しております。このうち、為替予約の市場リスクについては、デリバティブ取引の時価の変動が対応する資産・負債等の時価の変動と相殺関係にあるため市場リスクは無く、金利スワップについては、「受取変動・支払固定」条件であるため、市場リスクはないものと認識しております。また、信用リスクについては、契約相手先を信用度の高い国内外の金融機関に分散しており、契約不履行による信用リスクも無いと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部門が取締役会の承認を得て行なっております。

(5) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明等

取引の時価等に関する事項における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	1,420	-	1,423	2
	買建 ユーロ	1,420	-	1,078	341
合計		2,840	-	2,502	338

(注) 1. 時価の算定方法...先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,670	1,179	28	28
合計		1,670	1,179	28	28

(注) 1. 時価の算定方法...取引金融機関から提示された価格によっております。  
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,116	-	9	9
合計		1,116	-	9	9

(注) 時価の算定方法...取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,220	1,108	(注)
合計			2,220	1,108	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																	
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社においては、確定給付型の制度として企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 国内連結子会社においては、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">退職一時金制度</td> <td style="text-align: center;">設定時期</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社及び連結子会社 ( 2 社 )</td> <td style="border-top: 1px solid black;">会社設立時等</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding: 10px 0;"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">企業年金基金</td> <td style="text-align: center;">設定時期</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="border-top: 1px solid black;">平成17年</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding: 10px 0;"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">適格退職年金</td> <td style="text-align: center;">設定時期</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="border-top: 1px solid black;">平成10年</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ユニプレス九州(株)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">平成 3 年</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">コスモテクノ(株)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">昭和35年</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ユニプレスモールド(株)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">平成 7 年</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ユニプレス物流(株)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">昭和52年</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他連結子会社 ( 4 社 )</td> <td style="border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	退職一時金制度	設定時期	その他	当社及び連結子会社 ( 2 社 )	会社設立時等					企業年金基金	設定時期	その他	当社	平成17年					適格退職年金	設定時期	その他	当社	平成10年		ユニプレス九州(株)	平成 3 年		コスモテクノ(株)	昭和35年		ユニプレスモールド(株)	平成 7 年		ユニプレス物流(株)	昭和52年		その他連結子会社 ( 4 社 )	-		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社においては、確定給付型の制度として企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">退職一時金制度</td> <td style="text-align: center;">設定時期</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社及び連結子会社 ( 2 社 ) コスモテクノ(株)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">会社設立時等 平成21年</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding: 10px 0;"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">企業年金基金</td> <td style="text-align: center;">設定時期</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="border-top: 1px solid black;">平成17年</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ユニプレス九州(株)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">平成20年</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ユニプレスモールド(株)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">平成21年</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ユニプレスサービス(株)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">平成20年</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding: 10px 0;"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">適格退職年金</td> <td style="text-align: center;">設定時期</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="border-top: 1px solid black;">平成10年</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">コスモテクノ(株)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">昭和35年</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ユニプレス物流(株)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">昭和52年</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他連結子会社 ( 3 社 )</td> <td style="border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	退職一時金制度	設定時期	その他	当社及び連結子会社 ( 2 社 ) コスモテクノ(株)	会社設立時等 平成21年					企業年金基金	設定時期	その他	当社	平成17年		ユニプレス九州(株)	平成20年		ユニプレスモールド(株)	平成21年		ユニプレスサービス(株)	平成20年					適格退職年金	設定時期	その他	当社	平成10年		コスモテクノ(株)	昭和35年		ユニプレス物流(株)	昭和52年		その他連結子会社 ( 3 社 )	-	
退職一時金制度	設定時期	その他																																																																																
当社及び連結子会社 ( 2 社 )	会社設立時等																																																																																	
企業年金基金	設定時期	その他																																																																																
当社	平成17年																																																																																	
適格退職年金	設定時期	その他																																																																																
当社	平成10年																																																																																	
ユニプレス九州(株)	平成 3 年																																																																																	
コスモテクノ(株)	昭和35年																																																																																	
ユニプレスモールド(株)	平成 7 年																																																																																	
ユニプレス物流(株)	昭和52年																																																																																	
その他連結子会社 ( 4 社 )	-																																																																																	
退職一時金制度	設定時期	その他																																																																																
当社及び連結子会社 ( 2 社 ) コスモテクノ(株)	会社設立時等 平成21年																																																																																	
企業年金基金	設定時期	その他																																																																																
当社	平成17年																																																																																	
ユニプレス九州(株)	平成20年																																																																																	
ユニプレスモールド(株)	平成21年																																																																																	
ユニプレスサービス(株)	平成20年																																																																																	
適格退職年金	設定時期	その他																																																																																
当社	平成10年																																																																																	
コスモテクノ(株)	昭和35年																																																																																	
ユニプレス物流(株)	昭和52年																																																																																	
その他連結子会社 ( 3 社 )	-																																																																																	
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,344百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,745</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">9,599</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,027</td> </tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">3,558</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金 (6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">3,902</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社 4 社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	26,344百万円	(2)年金資産	16,745	(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	9,599	(4)会計基準変更時差異の未処理額	13	(5)未認識数理計算上の差異	6,027	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	3,558	(7)前払年金費用	344	(8)退職給付引当金 (6) - (7)	3,902	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,140百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,608</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">9,531</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,142</td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">3,388</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社 4 社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	30,140百万円	(2)年金資産	20,608	(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	9,531	(4)未認識数理計算上の差異	6,142	(5)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	3,388	(6)前払年金費用	613	(7)退職給付引当金 (5) - (6)	4,002																																																			
(1)退職給付債務	26,344百万円																																																																																	
(2)年金資産	16,745																																																																																	
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	9,599																																																																																	
(4)会計基準変更時差異の未処理額	13																																																																																	
(5)未認識数理計算上の差異	6,027																																																																																	
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	3,558																																																																																	
(7)前払年金費用	344																																																																																	
(8)退職給付引当金 (6) - (7)	3,902																																																																																	
(1)退職給付債務	30,140百万円																																																																																	
(2)年金資産	20,608																																																																																	
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	9,531																																																																																	
(4)未認識数理計算上の差異	6,142																																																																																	
(5)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	3,388																																																																																	
(6)前払年金費用	613																																																																																	
(7)退職給付引当金 (5) - (6)	4,002																																																																																	



前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>(4) 小計</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">2,437</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	1,483百万円	(2) 利息費用	1,049	(3) 期待運用収益	1,051	(4) 小計	1,482	(5) 過去勤務債務の費用処理額	15	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	940	(7) 退職給付費用 (4) + (5) + (6)	2,437	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>(4) 小計</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	1,053百万円	(2) 利息費用	845	(3) 期待運用収益	704	(4) 小計	1,195	(5) 過去勤務債務の費用処理額	5	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	364	(7) 退職給付費用 (4) + (5) + (6)	1,565
(1) 勤務費用	1,483百万円																												
(2) 利息費用	1,049																												
(3) 期待運用収益	1,051																												
(4) 小計	1,482																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	15																												
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	940																												
(7) 退職給付費用 (4) + (5) + (6)	2,437																												
(1) 勤務費用	1,053百万円																												
(2) 利息費用	845																												
(3) 期待運用収益	704																												
(4) 小計	1,195																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	5																												
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	364																												
(7) 退職給付費用 (4) + (5) + (6)	1,565																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当社及び国内連結子会社</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社</td> <td style="text-align: right;">支給倍率基準</td> </tr> </table> <p>(2) 割引率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当社及び国内連結子会社</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社</td> <td style="text-align: right;">6.2% ~ 7.5%</td> </tr> </table> <p>(3) 期待運用収益率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当社及び国内連結子会社</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社</td> <td style="text-align: right;">7.0% ~ 8.0%</td> </tr> </table> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 3 ~ 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。なお、海外連結子会社は発生年度に全額を即時認識処理することとしております。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社については定率法)により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。海外連結子会社は発生年度に全額を即時認識処理することとしております。)</p> <p>(6) 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p> <p>(7) 海外連結子会社においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上し、税効果考慮後の金額を利益剰余金の増減としております。</p>	当社及び国内連結子会社	期間定額基準	海外連結子会社	支給倍率基準	当社及び国内連結子会社	2.0%	海外連結子会社	6.2% ~ 7.5%	当社及び国内連結子会社	2.0%	海外連結子会社	7.0% ~ 8.0%	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当社及び国内連結子会社</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社</td> <td style="text-align: right;">支給倍率基準</td> </tr> </table> <p>(2) 割引率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当社及び国内連結子会社</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社</td> <td style="text-align: right;">5.75% ~ 8.0%</td> </tr> </table> <p>(3) 期待運用収益率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当社及び国内連結子会社</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社</td> <td style="text-align: right;">7.6% ~ 8.0%</td> </tr> </table> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 3 ~ 5年 同左</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 15 ~ 20年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社については定率法)により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。海外連結子会社は発生年度に全額を即時認識処理することとしております。)</p> <p>(6) 同左</p>	当社及び国内連結子会社	期間定額基準	海外連結子会社	支給倍率基準	当社及び国内連結子会社	2.0%	海外連結子会社	5.75% ~ 8.0%	当社及び国内連結子会社	2.0%	海外連結子会社	7.6% ~ 8.0%				
当社及び国内連結子会社	期間定額基準																												
海外連結子会社	支給倍率基準																												
当社及び国内連結子会社	2.0%																												
海外連結子会社	6.2% ~ 7.5%																												
当社及び国内連結子会社	2.0%																												
海外連結子会社	7.0% ~ 8.0%																												
当社及び国内連結子会社	期間定額基準																												
海外連結子会社	支給倍率基準																												
当社及び国内連結子会社	2.0%																												
海外連結子会社	5.75% ~ 8.0%																												
当社及び国内連結子会社	2.0%																												
海外連結子会社	7.6% ~ 8.0%																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 46百万円  
販売費及び一般管理費 199百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 9百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 65名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 65名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 68名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 411,000株	普通株式 681,000株	普通株式 655,000株
付与日	平成16年7月9日	平成17年7月8日	平成18年7月10日
権利確定条件	付与日(平成16年7月9日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月8日)以降、権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月10日)以降、権利確定日(平成20年7月11日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成16年7月10日 至平成18年6月30日)	2年間 (自平成17年7月9日 至平成19年6月30日)	2年間 (自平成18年7月11日 至平成20年7月10日)
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成25年6月30日まで	平成20年7月11日から 平成26年6月30日まで

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員他 74名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員他 86名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 699,000株	普通株式 684,000株
付与日	平成19年7月10日	平成20年7月10日
権利確定条件	付与日(平成19年7月10日)以降、権利確定日(平成21年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月10日)以降、権利確定日(平成22年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成19年7月11日 至平成21年6月30日)	2年間 (自平成20年7月10日 至平成22年6月30日)
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月27日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月22日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	655,000
付与	-	-	-
失効	-	-	30,000
権利確定	-	-	625,000
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	274,000	395,400	-
権利確定	-	-	625,000
権利行使	121,000	27,200	-
失効	15,000	9,000	-
未行使残	138,000	359,200	625,000

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	699,000	-
付与	-	684,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	699,000	684,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	741	927	1,002
行使時平均株価（円）	994	1,085	-
付与日における公正な 評価単価（円）	-	-	368

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	954	1,082
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な 評価単価（円）	352	367

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

項目	値	説明
株価変動性	39.506%	年利、過去6年の週次株価で計算 (平成14年6月28日～平成20年7月4日)
予想残存期間	6年	付与日：平成20年7月10日 権利確定日：平成22年7月1日 権利行使終了日：平成30年6月22日 ・付与日から権利確定日までの年数：2年 ・付与日から権利行使終了日までの年数：10年 ・付与日から権利行使期間の中間点までの年数： 2年 + (10 - 2)年 ÷ 2
予想配当額	15円	過去12ヵ月実績配当金 (平成19年9月中間配当金6.25円、 平成20年3月期末配当金8.75円)
無リスクの利子率	1.208%	年率、平成20年7月10日国債利回り(残存期間：6年)

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 30百万円  
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 124百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 14百万円

3. Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

	平成16年 Stock・オプション	平成17年 Stock・オプション	平成18年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 65名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 65名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 68名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)	普通株式 411,000株	普通株式 681,000株	普通株式 655,000株
付与日	平成16年7月9日	平成17年7月8日	平成18年7月10日
権利確定条件	付与日(平成16年7月9日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月8日)以降、権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月10日)以降、権利確定日(平成20年7月11日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成16年7月10日 至平成18年6月30日)	2年間 (自平成17年7月9日 至平成19年6月30日)	2年間 (自平成18年7月11日 至平成20年7月10日)
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成25年6月30日まで	平成20年7月11日から 平成26年6月30日まで

	平成19年 Stock・オプション	平成20年 Stock・オプション	平成21年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員他 74名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員他 86名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 80名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)	普通株式 699,000株	普通株式 684,000株	普通株式 682,000株
付与日	平成19年7月10日	平成20年7月10日	平成21年7月10日
権利確定条件	付与日(平成19年7月10日)以降、権利確定日(平成21年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月10日)以降、権利確定日(平成22年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年7月10日)以降、権利確定日(平成23年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成19年7月11日 至平成21年6月30日)	2年間 (自平成20年7月10日 至平成22年6月30日)	2年間 (自平成21年7月10日 至平成23年6月30日)
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月27日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月22日まで	平成23年7月1日から 平成31年6月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	138,000	359,200	625,000
権利確定	-	-	-
権利行使	104,000	135,600	87,500
失効	34,000	3,600	11,000
未行使残	0	220,000	526,500

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	699,000	684,000	-
付与	-	-	682,000
失効	16,000	273,600	-
権利確定	683,000	-	-
未確定残	-	410,400	682,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	683,000	-	-
権利行使	53,500	-	-
失効	31,000	-	-
未行使残	598,500	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	741	927	1,002
行使時平均株価 (円)	979	1,260	1,304
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-	368

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	954	1,082	1,032
行使時平均株価 (円)	1,326	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	352	367	359

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

項目	値	説明
株価変動性	41.072%	年利、過去6年の週次株価で計算 (平成15年7月4日～平成21年7月10日)
予想残存期間	6年	付与日：平成21年7月10日 権利確定日：平成23年7月1日 権利行使終了日：平成31年6月24日 ・付与日から権利確定日までの年数：2年 ・付与日から権利行使終了日までの年数：10年 ・付与日から権利行使期間の中間点までの年数： 2年 + (10 - 2)年 ÷ 2
予想配当額	15円	過去12ヵ月実績配当金 (平成20年9月中間配当金7.5円、 平成21年3月期末配当金7.5円)
無リスクの利率	0.780%	年率、平成21年7月10日国債利回り(残存期間：6年)

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金 623	賞与引当金 958
未払事業税 26	未払事業税 208
貸倒引当金 2	未払社会保険料 116
未払ロイヤリティ 17	貸倒引当金 8
繰越欠損金 24	未払ロイヤリティ 25
たな卸資産評価損 335	たな卸資産評価損 539
その他 470	その他 840
繰延税金資産(流動資産)合計 1,500	繰延税金資産(流動資産)小計 2,695
繰延税金負債(流動負債)	評価性引当額 8
その他 31	繰延税金資産(流動資産)合計 2,687
繰延税金負債(流動負債)合計 31	繰延税金負債(流動負債)
繰延税金資産の純額 1,468	その他 110
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金負債(流動負債)合計 110
その他 70	繰延税金資産(流動資産)の純額 2,577
繰延税金資産(流動資産)合計 70	繰延税金資産(投資その他の資産)
その他 193	固定資産の未実現利益 1,671
繰延税金負債(流動負債)合計 193	退職給付引当金 1,605
繰延税金負債(流動負債)の純額 123	減価償却費 638
繰延税金資産(投資その他の資産)	その他 930
固定資産の未実現利益 1,523	繰延税金資産(投資その他の資産)小計 4,846
退職給付引当金繰入限度超過額 1,594	評価性引当額 161
減価償却超過額 558	繰延税金資産(投資その他の資産)合計 4,684
その他 947	繰延税金負債(固定負債)
繰延税金資産(投資その他の資産)小計 4,624	買換資産圧縮積立金 59
評価性引当額 94	その他有価証券評価差額金 269
繰延税金資産(投資その他の資産)合計 4,530	減価償却費 259
繰延税金負債(固定負債)	その他 106
買換資産圧縮積立金 67	繰延税金負債(固定負債)合計 694
特別償却準備金 1	繰延税金資産(投資その他の資産)の純額 3,990
減価償却調整額 302	繰延税金資産(投資その他の資産)
その他 116	減価償却費 17
繰延税金負債(固定負債)合計 488	その他 62
繰延税金資産(投資その他の資産)の純額 4,041	繰延税金資産(投資その他の資産)合計 80
繰延税金資産(投資その他の資産)	繰延税金負債(固定負債)
減価償却超過額 7	減価償却費 337
その他 83	退職給付引当金 200
繰延税金資産(投資その他の資産)合計 90	土地簿価修正額に係る税効果 94
繰延税金負債(固定負債)	海外子会社からの配当金 1,402
減価償却調整額 288	その他 189
退職給付引当金 128	繰延税金負債(固定負債)合計 2,224
土地簿価修正額に係る税効果 94	繰延税金負債(固定負債)の純額 2,144
その他 147	
繰延税金負債(固定負債)合計 658	
繰延税金負債(固定負債)の純額 567	



前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内容	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内容
法定実効税率 40.2 %	法定実効税率 40.2 %
持分法投資損失 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	住民税均等割 0.3
住民税均等割 0.6	海外連結子会社との法人税等負担差 14.8
海外連結子会社との法人税等負担差 20.0	新株予約権 0.3
新株予約権 1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7	海外子会社からの配当金 12.5
外国税額控除 1.1	外国税額控除 3.5
未実現利益税効果未認識額 2.9	評価性引当額 1.0
海外子会社からの配当金 6.6	繰越欠損金 0.5
評価性引当額 1.6	その他 0.8
その他 0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0	

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

( 共通支配下の取引等 )

1 . 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業

名称 コスモテクノ(株)

事業内容 自動車用部品の製造及び販売

被合併企業

名称 外山工業(株)

事業内容 自動車用部品の製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

コスモテクノ(株)を存続会社、外山工業(株)を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

コスモテクノ(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの経営効率化を目的に、平成21年 4月 1日を効力発生日とし、当社連結子会社であるコスモテクノ(株)が、当社非連結子会社である外山工業(株)を吸収合併しております。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自動車用部品製造業の占める割合が、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%を超えるので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自動車用部品製造業の占める割合が、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%を超えるので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	98,314	29,635	24,294	28,571	180,816	-	180,816
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,094	9	0	195	9,299	(9,299)	-
計	107,408	29,644	24,294	28,767	190,115	(9,299)	180,816
営業費用	106,311	27,701	21,141	24,653	179,808	(9,516)	170,292
営業利益	1,097	1,943	3,153	4,113	10,307	216	10,523
・資産	94,749	18,697	6,065	18,448	137,960	(18,243)	119,717

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米 ... アメリカ、メキシコ

(2) 欧州 ... イギリス

(3) アジア ... 中国、インド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産はありません。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は466百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は219百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は685百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	105,293	22,632	18,495	29,329	175,750	-	175,750
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,221	12	5	1,638	14,877	(14,877)	-
計	118,515	22,644	18,500	30,967	190,628	(14,877)	175,750
営業費用	113,877	21,662	16,221	26,518	178,279	(14,720)	163,559
営業利益	4,637	981	2,279	4,449	12,348	(156)	12,191
・資産	103,615	18,672	8,534	26,360	157,182	(24,013)	133,169

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米 ... アメリカ、メキシコ

(2) 欧州 ... イギリス

(3) アジア ... 中国、インド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	29,641	24,359	28,542	82,543
連結売上高（百万円）				180,816
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.4	13.5	15.8	45.7

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国

(1) 北米 ... アメリカ、メキシコ

(2) 欧州 ... イギリス

(3) アジア ... 中国、インド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高です。

4．地域区分の変更

当連結会計年度より、「アジア」における海外売上高の占める割合が10%以上となったため区分掲記をすることいたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「アジア」の売上高は15,419百万円、売上高の割合は7.9%であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	22,643	20,923	32,088	75,655
連結売上高（百万円）				175,750
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.9	11.9	18.3	43.0

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国

(1) 北米 ... アメリカ、メキシコ

(2) 欧州 ... イギリス

(3) アジア ... 中国、インド、タイ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区	605,814百万円	自動車及び自動車部品並びにその粗形材の製造及び販売ほか	(所有) 直接0.0 (被所有) 直接13.0	当社製品の販売先及び部品・原材料の購入先 役員の転籍	自動車部品の販売	59,554	売掛金	2,039
							部品・原材料の購入	29,327	買掛金	1,798

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
(1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。  
(2) 部品・原材料の購入については、日産自動車(株)から提示された価格を基に、交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	東風汽車有限公司	中華人民共和国湖北省武漢市	16,700百万円 人民幣元	自動車及び部品製造・販売	-	当社子会社の製品の販売先	自動車部品の販売	27,131	売掛金	4,660
	欧州日産自動車会社	フランスノーヴリンヌ県トラップ市	1,626百万ユーロ	欧州における日産自動車(株)の業務支援	-	当社子会社の製品の販売先	自動車部品の販売	21,757	売掛金	723

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区	605,814百万円	自動車及び自動車部品並びにその粗形材の製造及び販売ほか	(所有)直接0.0 (被所有)直接13.0	当社製品の販売先及び部品・原材料の購入先役員の転籍2人	自動車部品の販売	56,334	売掛金	3,162
							部品・原材料の購入	29,566	買掛金	2,865

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主の子会社	タイ日産自動車会社	サムットプラカーン県バンサソーン市	1,931百万タイバーツ	自動車及び部品製造・販売	-	当社製品の販売先	金型設備の販売	1,395	売掛金	1,448
	ジャトコ(株)	静岡県富士市	29,935百万円	変速機及び自動車部品の開発・製造及び販売	-	当社製品の販売先役員の転籍1人	自動車部品の販売	19,605	売掛金	1,310

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。
- (2) 部品・原材料の購入については、日産自動車(株)から提示された価格を基に、交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主の子会社	東風汽車有限公司	中華人民共和国湖北省武漢市	16,700百万人民元	自動車及び部品製造・販売	-	当社子会社の製品販売先	自動車部品の販売	28,007	売掛金	6,218

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,207.50円	1株当たり純資産額	1,377.83円
1株当たり当期純利益金額	91.54円	1株当たり当期純利益金額	163.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79.63円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	142.31円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,625	6,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,625	6,537
期中平均株式数(千株)	39,606	39,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	5,922	6,034
(うち新株予約権)(千株)	(49)	(413)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(5,872)	(5,620)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユニプレス㈱	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(注)3	平成18年3月10日 (スイス時間)	7,000	6,700 (6,700)	-	なし	平成23年3月10日
ユニプレス物流㈱	第1回無担保社債	平成16年6月30日	20 (20)	-	1.54	なし	平成21年6月30日
合計	-	-	7,020 (20)	6,700 (6,700)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,700	-	-	-	-

2. 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第一回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,192
発行価額の総額(百万円)	6,700
新株予約権の行使により発行した発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年3月24日～平成23年2月24日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,603	2,964	1.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,384	3,902	2.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,821	4,697	3.03	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,660	9,351	2.05	平成23年4月1日～ 平成35年9月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,734	3,581	3.03	平成23年4月1日～ 平成28年1月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	30,205	24,497	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,650	4,241	528	319
リース債務	2,111	798	440	178

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	33,512	43,541	48,152	50,544
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	548	3,102	3,493	4,015
四半期純利益金額 (百万円)	618	1,667	2,172	2,080
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	15.58	41.88	54.45	51.68

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	718	943
受取手形	176	276
売掛金	2 7,791	2 16,438
有償支給未収入金	2 2,486	2 4,478
製品	5,159	6,611
半製品	627	-
原材料	520	-
仕掛品	1,179	1,551
貯蔵品	534	-
原材料及び貯蔵品	-	847
短期貸付金	2 6,624	2 7,422
前払費用	93	88
繰延税金資産	949	1,782
未収入金	2 586	2 488
その他	579	422
貸倒引当金	-	19
流動資産合計	28,028	41,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,899	12,759
減価償却累計額	9,088	9,051
建物(純額)	3,810	3,708
構築物	1,585	1,579
減価償却累計額	1,277	1,306
構築物(純額)	307	272
機械及び装置	50,316	48,325
減価償却累計額	36,509	37,198
機械及び装置(純額)	13,806	11,127
車両運搬具	680	678
減価償却累計額	532	551
車両運搬具(純額)	147	127
工具、器具及び備品	26,311	24,484
減価償却累計額	23,481	22,359
工具、器具及び備品(純額)	2,829	2,124
土地	3,803	3,780
リース資産	3,690	5,959
減価償却累計額	1,733	2,829
リース資産(純額)	1,957	3,129

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	4,526	2,255
有形固定資産合計	31,188	26,526
無形固定資産		
借地権	30	30
施設利用権	14	14
ソフトウェア	419	340
リース資産	915	683
無形固定資産合計	1,380	1,069
投資その他の資産		
投資有価証券	572	2,348
関係会社株式	17,100	18,129
従業員に対する長期貸付金	2	-
長期前払費用	82	61
繰延税金資産	1,475	1,116
その他	295	316
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	19,498	21,940
固定資産合計	52,067	49,536
資産合計	80,096	90,868
負債の部		
流動負債		
支払手形	597	468
買掛金	2 8,020	2 13,228
短期借入金	3 7,700	3 -
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	6,700
1年内返済予定の長期借入金	1,668	3,068
リース債務	1,650	2,633
未払金	2 4,991	2 6,844
未払法人税等	18	1,677
預り金	20	118
賞与引当金	1,157	1,819
役員賞与引当金	43	63
その他	329	1,064
流動負債合計	26,197	37,685
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	-
長期借入金	3,332	6,564
リース債務	1,349	1,248
退職給付引当金	3,158	3,256
役員退職慰労引当金	176	218

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
環境対策引当金	57	57
固定負債合計	15,074	11,345
負債合計	41,272	49,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,609	5,759
資本剰余金		
資本準備金	6,236	6,386
その他資本剰余金	19	149
資本剰余金合計	6,255	6,535
利益剰余金		
利益準備金	1,096	1,096
その他利益剰余金		
退職給与積立金	363	363
特別償却準備金	2	-
買換資産圧縮積立金	100	89
別途積立金	19,250	19,250
繰越利益剰余金	6,281	8,059
利益剰余金合計	27,093	28,857
自己株式	600	339
株主資本合計	38,358	40,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	396
評価・換算差額等合計	73	396
新株予約権	539	628
純資産合計	38,823	41,837
負債純資産合計	80,096	90,868

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 103,988	1 117,966
売上原価		
製品期首たな卸高	3,156	5,159
当期製品製造原価	1, 6 48,779	1, 6 59,208
当期製品仕入高	1 48,562	1 49,115
合計	100,498	113,484
製品期末たな卸高	5,159	6,611
製品売上原価	2 95,338	106,873
売上総利益	8,649	11,093
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,117	1,316
役員報酬	195	175
給料	2,454	2,168
賞与	509	434
賞与引当金繰入額	232	400
福利厚生費	603	554
退職給付費用	335	384
賃借料	339	314
旅費及び交通費	225	200
減価償却費	666	639
業務委託費	407	286
貸倒引当金繰入額	-	20
その他	6 1,591	6 1,530
販売費及び一般管理費合計	8,678	8,425
営業利益又は営業損失( )	28	2,668
営業外収益		
受取利息	90	82
受取配当金	1 1,119	1 1,090
受取賃貸料	1 23	1 18
雑収入	133	96
営業外収益合計	1,365	1,287
営業外費用		
支払利息	243	309
売上債権売却損	94	64
為替差損	194	58
雑損失	65	63
営業外費用合計	598	495
経常利益	738	3,459

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 154	3 305
新株予約権戻入益	9	14
特別利益合計	164	320
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	2 268	-
固定資産処分損	4 596	4 369
環境対策引当金繰入額	57	-
その他	5, 7 124	-
特別損失合計	1,046	369
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	144	3,410
法人税、住民税及び事業税	140	1,839
法人税等調整額	21	788
法人税等合計	162	1,050
当期純利益又は当期純損失 ( )	306	2,360

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	21,635	42.7	27,568	46.3
労務費		12,437	24.5	13,127	22.0
経費		16,630	32.8	18,911	31.7
(うち外注加工費)		(2,591)		(5,400)	
当期総製造費用		50,703	100.0	59,606	100.0
期首仕掛品及び半製品たな 卸高		1,506		1,806	
合計		52,209		61,413	
他勘定振替高		1,623		652	
期末仕掛品及び半製品たな 卸高		1,806		1,551	
当期製品製造原価		48,779		59,208	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 原価計算の方法 製品別総合原価計算 但し、金型については個別原価計算		1 原価計算の方法	同左
2 他勘定振替高は金型製造高(固定資産振替高) であります。		2	同左



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,609	5,609
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	150
当期変動額合計	-	150
当期末残高	5,609	5,759
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,236	6,236
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	150
当期変動額合計	-	150
当期末残高	6,236	6,386
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6	19
当期変動額		
自己株式の処分	12	130
当期変動額合計	12	130
当期末残高	19	149
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,242	6,255
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	150
自己株式の処分	12	130
当期変動額合計	12	280
当期末残高	6,255	6,535
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,096	1,096
当期末残高	1,096	1,096
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	363	363
当期末残高	363	363
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	11	2
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	9	2
当期変動額合計	9	2

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	2	-
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	112	100
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	11	11
当期変動額合計	11	11
当期末残高	100	89
別途積立金		
前期末残高	19,250	19,250
当期末残高	19,250	19,250
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,210	6,281
当期変動額		
剰余金の配当	643	596
特別償却準備金の取崩	9	2
買換資産圧縮積立金の取崩	11	11
当期純利益又は当期純損失( )	306	2,360
当期変動額合計	928	1,777
当期末残高	6,281	8,059
利益剰余金合計		
前期末残高	28,043	27,093
当期変動額		
剰余金の配当	643	596
特別償却準備金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	306	2,360
当期変動額合計	949	1,763
当期末残高	27,093	28,857
自己株式		
前期末残高	702	600
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	101	261
当期変動額合計	101	261
当期末残高	600	339
株主資本合計		
前期末残高	39,193	38,358
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	300
剰余金の配当	643	596

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	306	2,360
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	114	392
当期変動額合計	835	2,455
当期末残高	38,358	40,813
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	351	73
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	425	469
<b>当期変動額合計</b>	425	469
当期末残高	73	396
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	351	73
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	425	469
<b>当期変動額合計</b>	425	469
当期末残高	73	396
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	303	539
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	236	88
<b>当期変動額合計</b>	236	88
当期末残高	539	628
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	39,848	38,823
<b>当期変動額</b>		
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	300
剰余金の配当	643	596
当期純利益又は当期純損失 ( )	306	2,360
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	114	392
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	189	558
<b>当期変動額合計</b>	1,024	3,013
当期末残高	38,823	41,837

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの 方法)によっております。 (1) 製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法 但し、金型製品・仕掛品は個別法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用し、評価基準については、原価法から原価 法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更 しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業 損失は427百万円増加し、経常利益は同額減少、税引 前当期純損失は696百万円増加しております。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの 方法)によっております。 (1) 製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法 但し、金型製品・仕掛品は個別法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備は除く)は定額法)によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 2～8年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 従来、機械及び装置の耐用年数を8～12年としてお りましたが、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況 を見直した結果、当事業年度より、9年に変更いたし ました。 これにより営業損失は593百万円増加し、経常利益 は同額減少、税引前当期純損失は同額増加しており ます。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備は除く)は定額法)によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 2～8年</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失は83百万円減少、経常利益は8百万円減少、税引前当期純損失は48百万円増加しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>				
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>				
<p>7. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="215 1041 654 1108"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内ルールに基づき、将来の金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>7. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>				

【表示方法の変更】

<p>前事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年4月1日            至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)            前事業年度に区分掲記しておりました「半製品」及び「仕掛品」は、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「仕掛品」として表示しております。            なお、当事業年度の「半製品」及び「仕掛品」は、それぞれ631百万円、919百万円であります。</p>
	<p>(貸借対照表関係)            前事業年度に区分掲記しておりました「原材料」及び「貯蔵品」は、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として表示しております。            なお、当事業年度の「原材料」及び「貯蔵品」は、それぞれ496百万円、351百万円であります。</p>
	<p>(貸借対照表関係)            前事業年度に区分掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」は、重要性を勘案して、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。            なお、当事業年度の「従業員に対する長期貸付金」は、2百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 保証債務 (1) 保証及び保証予約			1 保証債務 (1) 保証及び保証予約		
被保証債務の 内容及び被保 証者	保証額 (外貨額) (百万円)	うち当社の負担額 (外貨額) (百万円)	被保証債務の 内容及び被保 証者	保証額 (外貨額) (百万円)	うち当社の負担額 (外貨額) (百万円)
関係会社の銀行借入金			関係会社の銀行借入金		
ユニプレス 物流㈱	22	22	ユニプレス サウスイ ストアメリ カ	1,116 (12,000千米ドル)	1,116 (12,000千米ドル)
ユニプレス メキシコ	2,279 (23,200千米ドル)	1,367 (13,920千米ドル)	ユ ー エ ム コーポレー ション	158 (1,268千ユーロ)	158 (1,268千ユーロ)
ユニプレス サウスイ ストアメリ カ	982 (10,000千米ドル)	982 (10,000千米ドル)	ユニプレス 広州	1,814 (14,375千米ドル)	1,814 (14,375千米ドル)
ユニプレス ヨーロッパ	62 (483千ユーロ)	62 (483千ユーロ)	ユニプレス インド	2,228 (1,400百万円) (400百万ルピー)	2,228 (1,400百万円) (400百万ルピー)
ユ ー エ ム コーポレー ション	300 (2,314千ユーロ)	300 (2,314千ユーロ)	ユニプレス タイ	43 (15百万タイパー ツ)	43 (15百万タイパー ツ)
ユニプレス 広州	2,579 (26,250千米ドル)	2,579 (26,250千米ドル)	計	5,360	5,360
ユニプレス インド	940 (400百万円) (280百万ルピー)	940 (400百万円) (280百万ルピー)			
計	7,167	6,255			
従業員の銀行借入金			従業員の銀行借入金		
財形住宅ローン	15	15	財形住宅ローン	12	12
自動車ローン	87	87	自動車ローン	83	83
計	102	102	計	95	95
関係会社等のリース料債務			関係会社等のリース料債務		
ユニプレス	274	137	ユニプレス	144	72
メキシコ	(2,792千米ドル)	(1,396千米ドル)	メキシコ	(1,551千米ドル)	(775千米ドル)
計	274	137	計	144	72
関係会社の社債			関係会社の社債		
ユニプレス 物流㈱	20	20			
計	20	20			
合計	7,564	6,515	合計	5,600	5,528
(2) 経営指導念書 ユニプレスアメリカの銀行借入金5,000千米ドルに 対し差し入れております。					



前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>資産及び負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>有償支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,624</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,442</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">17,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,700百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,346百万円	有償支給未収入金	1,282	未収入金	179	短期貸付金	6,624	買掛金	2,442	未払金	213	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	17,400百万円	借入実行残高	7,700百万円	差引額	9,700百万円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>資産及び負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,298百万円</td> </tr> <tr> <td>有償支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,422</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,832</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入実行残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">17,400百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,298百万円	有償支給未収入金	2,501	短期貸付金	7,422	買掛金	4,832	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	17,400百万円
売掛金	1,346百万円																												
有償支給未収入金	1,282																												
未収入金	179																												
短期貸付金	6,624																												
買掛金	2,442																												
未払金	213																												
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	17,400百万円																												
借入実行残高	7,700百万円																												
差引額	9,700百万円																												
売掛金	2,298百万円																												
有償支給未収入金	2,501																												
短期貸付金	7,422																												
買掛金	4,832																												
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	17,400百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																												
<p>1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,889百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当期製品製造原価のうち</td> </tr> <tr> <td>  原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,254</td> </tr> <tr> <td>  外注加工費</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">38,322</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	売上高	6,889百万円	当期製品製造原価のうち		原材料仕入高	4,254	外注加工費	149	当期製品仕入高	38,322	受取配当金	1,069	受取賃貸料	7	<p>1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,264百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当期製品製造原価のうち</td> </tr> <tr> <td>  原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,232</td> </tr> <tr> <td>  外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">38,273</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	売上高	12,264百万円	当期製品製造原価のうち		原材料仕入高	5,232	外注加工費	1,733	当期製品仕入高	38,273	受取配当金	1,087	受取賃貸料	7
売上高	6,889百万円																												
当期製品製造原価のうち																													
原材料仕入高	4,254																												
外注加工費	149																												
当期製品仕入高	38,322																												
受取配当金	1,069																												
受取賃貸料	7																												
売上高	12,264百万円																												
当期製品製造原価のうち																													
原材料仕入高	5,232																												
外注加工費	1,733																												
当期製品仕入高	38,273																												
受取配当金	1,087																												
受取賃貸料	7																												
<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </table>	売上原価	427百万円	特別損失	268	<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> </table>	売上原価	480百万円																						
売上原価	427百万円																												
特別損失	268																												
売上原価	480百万円																												
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table>	土地	102百万円	その他	51	計	154	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table>	土地	250百万円	工具、器具及び備品	54	その他	0	計	305														
土地	102百万円																												
その他	51																												
計	154																												
土地	250百万円																												
工具、器具及び備品	54																												
その他	0																												
計	305																												
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> </table>	建物除却損	156百万円	機械及び装置除却損	264	工具、器具及び備品除却損	157	その他	17	計	596	<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> </table>	建物除却損	60百万円	機械及び装置除却損	216	工具、器具及び備品除却損	87	その他	5	計	369								
建物除却損	156百万円																												
機械及び装置除却損	264																												
工具、器具及び備品除却損	157																												
その他	17																												
計	596																												
建物除却損	60百万円																												
機械及び装置除却損	216																												
工具、器具及び備品除却損	87																												
その他	5																												
計	369																												
<p>5 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース会計基準適用に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table>	リース会計基準適用に伴う影響額	40百万円	ゴルフ会員権評価損	37	投資有価証券評価損	19	減損損失	18	その他	7	計	124																	
リース会計基準適用に伴う影響額	40百万円																												
ゴルフ会員権評価損	37																												
投資有価証券評価損	19																												
減損損失	18																												
その他	7																												
計	124																												
<p>6 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,098百万円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,098百万円	<p>5 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,081百万円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,081百万円																								
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,098百万円																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,081百万円																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また遊休資産及び売却予定資産については、それぞれの個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>上記建物は、当事業年度に利用計画を見直し、売却することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県富士市	売却予定資産	建物	18百万円	
場所	用途	種類	減損損失						
静岡県富士市	売却予定資産	建物	18百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,020	0	148	873
合計	1,020	0	148	873

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少148千株は、新株予約権の行使による減少であります。

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	873	0	380	493
合計	873	0	380	493

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少380千株は、新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、自動車用部品事業におけるプレス用 金型であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	17,315	17,315	-
(2) 関連会社株式	813	813	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	17,315
(2) 関連会社株式	813

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>賞与引当金 465</p> <p>未払社会保険料 58</p> <p>たな卸資産評価減 53</p> <p>その他 372</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動資産)合計 949</p> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 1,269</p> <p>ゴルフ会員権評価損 49</p> <p>その他 275</p> <hr/> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)小計 1,594</p> <p>評価性引当額 49</p> <hr/> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)合計 1,544</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 67</p> <p>特別償却準備金 1</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定負債)合計 69</p> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)の純額 1,475</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>賞与引当金 731</p> <p>未払事業税 174</p> <p>未払社会保険料 92</p> <p>たな卸資産評価減 504</p> <p>その他 286</p> <hr/> <p>小計 1,790</p> <p>評価性引当額 8</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動資産)合計 1,782</p> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <p>退職給付引当金 1,309</p> <p>ゴルフ会員権評価損 49</p> <p>土地減損損失 93</p> <p>その他 145</p> <hr/> <p>小計 1,598</p> <p>評価性引当額 156</p> <hr/> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)合計 1,442</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 59</p> <p>その他有価証券評価差額金 266</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定負債)合計 326</p> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)の純額 1,116</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内容</p> <p>法定実効税率 40.2 %</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 41.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 28.0</p> <p>住民税均等割 20.9</p> <p>新株予約権 65.9</p> <p>役員賞与引当金 3.3</p> <p>過年度法人税等還付額 24.1</p> <p>外国税額控除 46.2</p> <p>評価性引当額 34.7</p> <p>その他 1.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 112.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内容</p> <p>法定実効税率 40.2 %</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.2</p> <p>住民税均等割 0.8</p> <p>新株予約権 1.0</p> <p>役員賞与引当金 0.7</p> <p>外国税額控除 11.5</p> <p>評価性引当額 3.0</p> <p>その他 1.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.8</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	964.91円	1株当たり純資産額	1,022.35円
1株当たり当期純損失金額	7.74円	1株当たり当期純利益金額	59.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.34円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	306	2,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	306	2,360
期中平均株式数(千株)	39,633	39,934
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	6,034
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(413)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(-)	(5,620)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	日産自動車株	1,500,022	1,201
		新日本製鐵株	3,000,000	1,101
		M I S A ・メタル・プロセッ グ・オブ・テネシー	400,000	37
		その他(8銘柄)	11,695	8
		計	4,911,717	2,348

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,899	255	394	12,759	9,051	305	3,708
構築物	1,585	12	18	1,579	1,306	45	272
機械及び装置	50,316	935	2,925	48,325	37,198	3,373	11,127
車両運搬具	680	62	63	678	551	78	127
工具、器具及び備品	26,311	1,627	3,454	24,484	22,359	2,240	2,124
土地	3,803	-	22	3,780	-	-	3,780
リース資産	3,690	3,962	1,693	5,959	2,829	2,759	3,129
建設仮勘定	4,526	4,686	6,956	2,255	-	-	2,255
有形固定資産計	103,812	11,541	15,530	99,823	73,297	8,802	26,526
無形固定資産							
借地権	30	-	-	30	-	-	30
施設利用権	14	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	1,359	104	71	1,392	1,051	136	340
リース資産	1,147	-	-	1,147	464	232	683
無形固定資産計	2,552	104	71	2,585	1,516	368	1,069
長期前払費用	144	37	54	127	65	3	61

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	富士地区工場建屋屋根改修	86百万円
	富士地区動力棟耐震補強	60百万円
機械及び装置	モデルチェンジに伴う組立用設備	493百万円
工具、器具及び備品	モデルチェンジに伴う組立用治具	705百万円
	モデルチェンジに伴う組立用検具	213百万円
	モデルチェンジに伴うプレス用金型	444百万円
リース資産	モデルチェンジに伴うプレス用金型	3,962百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	独身寮・社宅建屋の処分	47百万円
機械及び装置	拠点再整備に伴う不要設備の処分	123百万円
	モデルチェンジに伴う不要設備の処分	87百万円
工具、器具及び備品	モデルチェンジに伴う金型・治工具の処分	92百万円
土地	相模若葉寮跡地売却	7百万円
	真岡大谷台社宅跡地売却	14百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30	20	-	-	50
賞与引当金	1,157	1,819	1,157	-	1,819
役員賞与引当金	43	63	43	-	63
役員退職慰労引当金	176	58	17	-	218
環境対策引当金	57	-	-	-	57

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	939
普通預金	1
計	940
合計	943

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産車体マニュファクチャリング(株)	229
高田工業(株)	15
東プレ(株)	8
東海溶材(株)	7
三池工業(株)	7
その他(ヨロズ愛知(株)他)	8
合計	276

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	91
" 5月 "	83
" 6月 "	91
" 7月 "	9
合計	276

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	3,162
丸紅(株)	2,595
日産トレーディング(株)	2,067
ユニプレス広州	1,718
タイ日産自動車会社	1,448
その他(ジャトコ(株)他)	5,445
合計	16,438

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
7,791	123,215	114,567	16,438	87.5	35.9

(d) 製品

区分	金額(百万円)
車体プレス製品	202
精密プレス製品	192
試作製品	22
金型治工具製品	6,194
合計	6,611

(e) 仕掛品

区分	金額(百万円)
車体プレス製品	491
精密プレス製品	191
試作製品	45
金型治工具製品	823
合計	1,551

(f) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額(百万円)
原材料	部分品	264
	鋼材	225
	副資材	6
	小計	496
貯蔵品	補助材料	52
	消耗工具類	270
	宣伝用品・その他	28
	小計	351
合計		847

(g) 短期貸付金

区分	金額(百万円)
ユニプレス九州(株)	3,618
コスモテクノ(株)	1,427
ユニプレス物流(株)	1,322
ユニプレスサービス(株)	1,053
合計	7,422

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ユニプレスイギリス	3,245
ユニプレス広州	2,726
ユニプレスサウスイーストアメリカ	2,386
ユニプレスインド	2,229
ユニプレスアメリカ	2,193
その他	5,347
合計	18,129

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NOK(株)	106
ファナック(株)	76
(株)エールエンジニアリング	33
前田(株)	20
(株)三恵製作所	17
その他(日ブレ(株)他)	214
合計	468

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	169
" 5月 "	151
" 6月 "	135
" 7月 "	13
合計	468

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	2,865
ユニプレス九州(株)	2,551
コスモテクノ(株)	722
カナエ工業(株)	610
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	478
その他(株)深井製作所他)	5,999
合計	13,228

(c) 1年内償還予定の新株予約権付社債

内訳は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」「社債明細表」に記載しております。

(d) 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ信託銀行	3,713
従業員3月給与	1,037
ユニプレス広州	431
社会保険料	230
ユニプレス物流(株)	69
その他(ユニプレスサービス(株)他)	1,361
合計	6,844

固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,562
その他	2
合計	6,564

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告によって行なう。 <a href="http://www.unipres.co.jp/">http://www.unipres.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行なう。
株主に対する特典	持株数と所有期間で加算されるポイント制の株主優待制度を行っております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書(新株予約権)及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年7月9日関東財務局長に提出。

平成21年6月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニプレス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニプレス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊 集 院 邦 光

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニプレス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニプレス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスで特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊 集 院 邦 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。